

事務事業名	21174 高齢者福祉事務費													
担当組織	健康福祉部				健康長寿課				担当		高齢者支援担当			
組織コード	R6	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	03	01	04	01	01	記入日	令和 6年 6月 7日
	R5	17	10	00		R5	01	03	01	04	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ							実施計画候補		
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち			再掲施策				● 対象
施策	11	高齢者福祉環境の整備・充実							○ 対象外
事業期間	平成１７年度 ～ 令和１２年度								
根拠法令 通 達 等				関連計画 施政方針	戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画				
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの								
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：								
総合戦略	□ 施 策 番 号：								
対象									
事業目的	※予算編成用シート（評価除外事業） 高齢者福祉計画に基づく、各種高齢者福祉サービスを実施するための総務的な業務を行う。								
事業内容	※予算編成用シート（評価除外事業） 臨時職員の賃金支払、事務用消耗品の購入、光熱水費及び通信費の支払いなど								
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託 （ □ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO） □ 協働・協力（ ）								
行財政改革 の取り組み									

2. 事業費 <DO>

事業の 予算・実績			令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）
	主な事業内容		臨時職員の賃金支払、事務用消耗費品の購入等	臨時職員の賃金支払、事務用消耗費品の購入等	臨時職員の賃金支払、事務用消耗費品の購入等	臨時職員の賃金支払、事務用消耗費品の購入等	臨時職員の賃金支払、事務用消耗費品の購入等
	事業費		10,271	14,563	12,602	12,602	12,602
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	10,271	14,563	12,602	12,602	12,602
	人件費		3,250.5	1,950.3	1,950.3	1,950.3	1,950.3
	投入 人員	常勤職員	0.5人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
		非常勤職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
	事業費＋人件費		13,522	16,513	14,552	14,552	14,552

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名			説明・算定式	単位	R 3 目標 R 3 実績	R 4 目標 R 4 実績	R 5 目標 R 5 実績	R 6 目標 R 6 実績	R 7 目標 R 7 実績
目標達成状況									
目標達成状況の分析			—：未設定 <判断理由>						

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3 年度	4 年度	5 年度	—：未設定
	—	—	—	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3 年度	4 年度	5 年度	—：未設定
	—	—	—	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3 年度	4 年度	5 年度	—：未設定
	—	—	—	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3 年度	4 年度	5 年度	—：未設定
	—	—	—	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和 5 年度に実施した取組内容・効果	
令和 6 年度に実施する取組内容	

6. 令和 7 年度の方針・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	☐ 1 現状で継続 ☐ 2 拡大して継続 ☐ 3 縮小して継続 ☐ 4 他事業と統合 ☐ 5 休止
	☐ 6 その他見直し ☐ 令和 7 年度で終了 ☐ 令和 6 年度で終了 ☐ 令和 5 年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	7065 高齢者介護予防・生活支援事業													
担当組織	健康福祉部				健康長寿課				担当		高齢者支援担当			
組織コード	R6	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	03	01	04	02	01	記入日	令和 6年 6月 7日
	R5	17	10	00		R5	01	03	01	04	02	01		

1. 事務事業の概要

<PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補		
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち					再掲施策				● 対象	
施策	11	高齢者福祉環境の整備・充実									○ 対象外	
事業期間	平成１２年度 ～ 令和１２年度											
根拠法令 通 達 等	老人福祉法 戸田市高齢者総合介護福祉条例					関連計画 施政方針	戸田市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの											
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：											
総合戦略	□ 施 策 番 号：											
対象	在宅で生活している65歳以上の高齢者											
事業目的	高齢者の在宅での日常生活を支援することで、安心・安全な生活を確保する。											
事業内容	食事サービス、介護サービス利用者負担額助成、紙おむつ等支給、訪問理美容サービス、歩行補助つえ支給、寝具類乾燥、日常生活用具給付、移送サービス、居住支援、在宅要介護高齢者介護支援金、家具転倒防止器具給付設置事業、健康長寿入浴事業、高齢者補聴器購入費助成、老人福祉施設入所支援事業、成年後見制度中核機関開設準備業務等を行う。											
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託 (□ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO) □ 協働・協力 ()											
行財政改革 の取り組み												

2. 事業費

<DO>

事業の 予算・実績			令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）
	主な事業内容		高齢者日常生活支援・介護 予防事業	高齢者日常生活支援・介護 予防事業	高齢者日常生活支援・介護 予防事業	高齢者日常生活支援・介護 予防事業	高齢者日常生活支援・介護 予防事業
	事業費		143,244	179,226	179,226	179,226	179,226
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	9,710	10,971	10,971	10,971	10,971
		一般財源	133,534	168,255	168,255	168,255	168,255
	人件費		13,002	13,002	13,002	13,002	13,002
	投入 人員	常勤職員	2人	2人	2人	2人	2人
		非常勤職員	1.1人	1.1人	1.1人	1.1人	1.1人
事業費＋人件費		156,246	192,228	192,228	192,228	192,228	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名			説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	紙おむつ等支給者数		人	1,060	1,100	1,100	1,100	1,100
	事務事業活動②	食事サービス食数		食	17,000	18,000	18,000	18,000	18,000
					18,505	16,798	16,583	—	—
目標達成状況の分析			B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 食事サービス食数は減少したが、紙おむつ等支給者数は増加した。						

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 高齢者の増加に伴うニーズに応じて福祉サービスを提供している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	C：経費の一部に見直しが必要である。
	C	C	C	<判断理由> 今後も利用者数及び事業費の増加が見込まれることから、事業の見直しについて調査・検討する必要がある。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 外部委託を活用し、利用者に対し定期・随時の対応ができています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 課税状況に応じた負担割合を設定している。また、令和5年度に条例改正を行い、一部サービスの利用者負担額の見直しを行った。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和5年度に実施した取組内容・効果	取組名：高齢者歩行補助つえ交付手数料の増額（100円から500円への増額。令和6年7月1日から。） 財政効果（見込値）：100千円 積算根拠：400円（見直し後の差額）×250本（7月以降の交付見込数）
令和6年度に実施する取組内容	

6. 令和7年度の方針・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	● 1現状で継続 ○ 2拡大して継続 ○ 3縮小して継続 ○ 4他事業と統合 ○ 5休止 ○ 6その他見直し ○ 令和7年度で終了 ○ 令和6年度で終了 ○ 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 高齢者の増加とともに利用者が増え、事業規模は必然的に増えていくと思われる。社会状況の変化、利用実績に基づく利用者のニーズなど、受益者負担の在り方を含めてサービスの見直しを行い、持続的な事業運営に努めていく。

事務事業名	7069 高齢者敬老事業													
担当組織	健康福祉部 健康長寿課							担当	高齢者支援担当					
組織コード	R6	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	03	01	04	03	01	記入日	令和 6年 6月 7日
	R5	17	10	00		R5	01	03	01	04	03	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ							実施計画候補	
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち			再掲施策			● 対象 ○ 対象外
施策	11	高齢者福祉環境の整備・充実						
事業期間	平成１７年度 ～ 令和１２年度							
根拠法令 通 達 等	戸田市敬老祝金贈呈条例			関連計画 施政方針	戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画			
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの							
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：							
総合戦略	□ 施 策 番 号：							
対象	記念品の贈呈者：70歳以上の市民 敬老祝金の贈呈者：77歳、88歳、99歳、100歳の市民 敬老のつどいの対象者：70歳以上の市民							
事業目的	高齢者の長寿を祝い、併せて敬老の意を表するとともに、明日への活力としていただく。							
事業内容	70歳以上の方に記念品を贈呈し、対象年齢の方に祝金を贈呈する。また、70歳以上の方を対象に文化会館にて「敬老のつどい」を開催し、演芸やアトラクションを催す。							
実施主体	■ 市による単独直営 ■ 委託 （ □ 3ㄱ・財団 ■ 企業 □ 市民・NPO） ■ 協働・協力（ ボランティア ）							
行財政改革 の取り組み								

2. 事業費 <DO>

事業の 予算・実績			令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）
	主な事業内容		敬老アトラクションと祝金・祝品贈呈	敬老アトラクションと祝金・祝品贈呈	敬老アトラクションと祝金・祝品贈呈	敬老アトラクションと祝金・祝品贈呈	敬老アトラクションと祝金・祝品贈呈
	事業費		208,602	78,574	78,574	78,574	78,574
	財源内訳	国庫支出金	45,825	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	162,777	78,574	78,574	78,574	78,574
	人件費		3,250.5	3,250.5	3,250.5	3,250.5	3,250.5
	投入 人員	常勤職員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
		非常勤職員	0.45人	0.45人	0.45人	0.45人	0.45人
	事業費＋人件費		211,853	81,825	81,825	81,825	81,825

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名			説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	入場券配布件数	70歳以上の入場券配布件数	人	700	700	750	450	450
	事務事業成果①	参加者数	70歳以上の参加者数	人	0	0	470	—	—
					650	650	700	400	400
					0	0	411	—	—
目標達成状況の分析					C：全ての目標が達成できなかった。 <判断理由> 令和5年度、4年ぶりに敬老のつどいを開催したが、コロナ禍明けの開催となり参加者数が大きく減少した。				

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	
	B	B	B	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> イベント参加や祝金等の贈呈を楽しみにしている高齢者の生きがいとして、目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	
	A	A	A	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 送迎バスや招待状を廃止し、経費削減を図った。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	
	B	B	B	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 敬老のつどいの開催に当たっては、市職員、協力団体等の協力により円滑に行われている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	
	B	B	B	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 敬老のお祝いという事業の性質上、受益の適正さという判断は難しいが、概ね適正な範囲であると言える。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和5年度に実施した取組内容・効果	敬老祝品について、物価高騰対策として例年2,000円のところ8,000円増額して、10,000円の商品券を贈呈した。
令和6年度に実施する取組内容	【重点戦略3】テーマ① 取組名：敬老のつどい運営業務委託の仕様の見直し。 内 容：業務委託仕様書を見直し、市職員の応援人数を削減する。

6. 令和7年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	● 1現状で継続 ○ 2拡大して継続 ○ 3縮小して継続 ○ 4他事業と統合 ○ 5休止 ○ 6その他見直し ○ 令和7年度で終了 ○ 令和6年度で終了 ○ 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 「敬老のつどい」の実施手法及び実施判断については、感染症等の影響も踏まえながら検討を行う。敬老祝金及び敬老祝品については、引き続き同内容で実施する予定だが、高齢化の進展や財源を注視して事業内容の見直しを検討する。

事務事業名	7074 シルバー人材センター支援事業													
担当組織	健康福祉部					健康長寿課					担当	高齢者支援担当		
組織コード	R6	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	03	01	04	04	01	記入日	令和 6年 6月 7日
	R5	17	10	00		R5	01	03	01	04	04	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補	
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち				再掲施策	29			● 対象 ○ 対象外	
施策	11	高齢者福祉環境の整備・充実									
事業期間	平成１０年度 ～ 令和１２年度										
根拠法令 通 達 等	戸田市シルバー人材センター補助金交付要綱				関連計画 施政方針	戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの										
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：										
総合戦略	■ 施 策 番 号 ： ４－２										
対象	概ね６０歳以上で、自分の持てる技術等を地域社会に役立てようとしている市民										
事業目的	高齢者が働くことを通じて健康維持や社会参加による生きがいづくりを進めることによって、高齢化社会に活力を生み出す。 。										
事業内容	シルバー人材センター運営資金の助成等										
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託 （ □ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO） □ 協働・協力（ ）										
行財政改革 の取り組み											

2. 事業費 <DO>

事業の 予算・実績			令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)
	主な事業内容		人件費等補助	人件費等補助	人件費等補助	人件費等補助	人件費等補助
	事業費		23,031	23,255	23,255	23,255	23,255
	財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	23,031	23,255	23,255	23,255	23,255
	人件費		650.1	650.1	650.1	650.1	650.1
	投入 人員	常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	事業費+人件費		23,681	23,905	23,905	23,905	23,905

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名			説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	会員数	会員数	人	800	850	850	850	850
	事務事業成果①	作業受託件数	作業受託件数	件	856	857	864	—	—
	総合戦略KPI①	作業受託件数	作業受託件数	件	1,900	1,900	1,900	1,700	1,700
	総合戦略KPI①	会員数	会員数	人	1,817	1,805	1,730	—	—
					800	850	850	850	850
					856	857	864	—	—
目標達成状況の分析		B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 会員数は増加し、目標を達成した。受託件数は減少し目標に達しなかったが、契約金額としては増加している。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 就労やボランティア・サークル活動を通じて、高齢者の健康維持や生きがいづくりにつながっている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> シルバー人材センターの件数や予算については、「戸田市の外郭団体への関与に関する方針」に基づき、適宜協議を行って定めている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 専門的なノウハウを有するシルバー人材センターによる事業実施は効率的である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 今後の事業展開に応じた見直しが必要だが、現時点では適正である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和5年度に実施した取組内容・効果	
令和6年度に実施する取組内容	

6. 令和7年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	☒ 1現状で継続 ☐ 2拡大して継続 ☐ 3縮小して継続 ☐ 4他事業と統合 ☐ 5休止 ☐ 6その他見直し ☐ 令和7年度で終了 ☐ 令和6年度で終了 ☐ 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>
	高齢者が働くことを通じて健康維持や社会参加による生きがいづくりができる事業である。今後においては、団塊の世代が高齢期を迎えることや、女性会員による家事仕事へのニーズが高まっていることを踏まえ、会員数や作業受託件数の増加を目指し、市としては広報紙や窓口における啓発等の周知活動をさらに推進していく。

事務事業名	7076 老人クラブ活動事業													
担当組織	健康福祉部				健康長寿課				担当		高齢者支援担当			
組織コード	R6	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	03	01	04	05	01	記入日	令和 6年 6月19日
	R5	17	10	00		R5	01	03	01	04	05	01		

1. 事務事業の概要

<PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補	
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち					再掲施策				● 対象
施策	11	高齢者福祉環境の整備・充実									○ 対象外
事業期間	昭和40年度～令和12年度										
根拠法令 通達等	老人福祉法 戸田市老人クラブ補助金交付要綱					関連計画 施政方針	戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画				
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの										
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：										
総合戦略	■ 施策番号：4-2										
対象	戸田市老人クラブ連合会										
事業目的	戸田市老人クラブ連合会及び同連合会を構成する単位老人クラブへの支援を通じて、高齢者の主体的活動及び社会参加の促進を図る。										
事業内容	戸田市老人クラブ連合会の活動や資金を援助する。										
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託 (□ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO) □ 協働・協力 ()										
行財政改革 の取り組み	重点戦略3 テーマ② 取組名：新たな民間活力を活用した市民サービスの向上 内容：民間活力を活用し、本事業における取組の推進										

2. 事業費

<DO>

事業の 予算・実績			令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)
	主な事業内容		老人クラブ活動資金の補助	老人クラブ活動資金の補助	老人クラブ活動資金の補助	老人クラブ活動資金の補助	老人クラブ活動資金の補助
	事業費		6,089	7,797	7,797	7,797	7,797
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	548	548	548	548	548
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	5,541	7,249	7,249	7,249	7,249
	人件費		3,250.5	3,250.5	3,250.5	3,250.5	3,250.5
	投入人員	常勤職員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
		非常勤職員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
事業費+人件費			9,340	11,048	11,048	11,048	11,048

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名			説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	補助対象クラブ数	補助金の交付対象クラブ数	クラブ	36	36	36	35	35
	事務事業成果①	TODA元気体操の開催教室数	TODA元気体操の教室数	箇所	36	36	35	—	—
	総合戦略KPI①				7	6	6	8	8
					6	8	10	—	—
		補助対象クラブ数	補助金の交付対象クラブ数	クラブ	36	36	36	35	35
					36	36	35	—	—
目標達成状況の分析					B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 構成員の高齢化により、一つの単位老人クラブが連合会を脱会した。 老人クラブが主体となったTODA元気体操の教室については、コロナ禍明け後に活動を再開するクラブがあり、目標を達成した。				

4. 評価結果 **<CHECK>**

評価結果				施策の目標達成に向けて貢献しているか。
施策への貢献度	3年度	4年度	5年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 老人クラブの活動を通じて、高齢者の生きがいづくり、社会参加の促進につながっている。
評価結果				事業費・人件費の水準は適正か。
経費水準	3年度	4年度	5年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 補助金については、要綱により対象及び基準を明確にしている。
評価結果				事業手法は適正か。
事業手法	3年度	4年度	5年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 単位老人クラブ及び老人クラブ連合会の運営は、各クラブの自主・自立を基本に運営・支援をしている。
評価結果				受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
受益・負担の公平性	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 単位老人クラブの活動費は、市及び社会福祉協議会からの補助金と当該クラブの会費で賄われている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和5年度に実施した取組内容・効果	取組名：新たな民間活力を活用した市民サービスの向上 ・シルバースポーツ大会において健康づくりの一環として、民間事業者との包括連携協定に基づきベジチェックを実施した。 ・戸田市老人クラブ連合会の活動を広く周知するために会報誌を民間事業者の活用により費用をかけずに発行した。
令和6年度に実施する取組内容	

6. 令和7年度の方針・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	● 1現状で継続 ○ 2拡大して継続 ○ 3縮小して継続 ○ 4他事業と統合 ○ 5休止 ○ 6その他見直し ○ 令和7年度で終了 ○ 令和6年度で終了 ○ 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 自主・自立の運営を基本に、適切な支援を行っていく。各クラブの活動については、感染症等の状況に留意しながら取り組む。

事務事業名	21177 介護保険特別会計繰出金													
担当組織	健康福祉部				健康長寿課				担当		介護保険担当			
組織コード	R6	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	03	01	04	06	01	記入日	令和 6年 6月10日
	R5	17	10	00		R5	01	03	01	04	06	01		

1. 事務事業の概要

<PLAN>

総合振興計画上の位置づけ							実施計画候補	
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち			再掲施策			● 対象
施策	11	高齢者福祉環境の整備・充実						○ 対象外
事業期間	平成１２年度 ～ 令和１２年度							
根拠法令 通 達 等	介護保険法			関連計画 施政方針	戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画			
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの							
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：							
総合戦略	□ 施 策 番 号：							
対象								
事業目的	介護保険法に基づき、介護給付費等の市負担分の繰入れを行う。 ※予算編成用シート（評価除外事業）							
事業内容	介護保険法に基づき、介護給付費等の市負担分の繰入れを行う。 ※予算編成用シート（評価除外事業）							
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託 （ □ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO） □ 協働・協力（ ）							
行財政改革 の取り組み								

2. 事業費

<DO>

事業の 予算・実績			令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）
	主な事業内容		介護保険特別 会計繰出金	介護保険特別 会計繰出金	介護保険特別 会計繰出金	介護保険特別 会計繰出金	介護保険特別 会計繰出金
	事業費		1,188,026	1,270,271	1,376,726	1,376,726	1,376,726
	財源 内訳	国庫支出金	52,622	60,370	60,286	60,286	60,286
		県支出金	26,311	27,140	30,143	30,143	30,143
		起債	0	0	0	0	0
		その他	2,900	0	0	0	0
		一般財源	1,106,193	1,182,761	1,286,297	1,286,297	1,286,297
	人件費		1,300.2	1,300.2	1,300.2	1,300.2	1,300.2
	投入 人員	常勤職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費＋人件費		1,189,326	1,271,571	1,378,026	1,378,026	1,378,026	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名			説明・算定式	単位	R 3 目標 R 3 実績	R 4 目標 R 4 実績	R 5 目標 R 5 実績	R 6 目標 R 6 実績	R 7 目標 R 7 実績
目標達成状況									
目標達成状況の分析		—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3 年度	4 年度	5 年度	—：未設定
	—	—	—	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3 年度	4 年度	5 年度	—：未設定
	—	—	—	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3 年度	4 年度	5 年度	—：未設定
	—	—	—	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3 年度	4 年度	5 年度	—：未設定
	—	—	—	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和 5 年度に実施した取組内容・効果	
令和 6 年度に実施する取組内容	

6. 令和 7 年度の方針・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	☐ 1 現状で継続 ☐ 2 拡大して継続 ☐ 3 縮小して継続 ☐ 4 他事業と統合 ☐ 5 休止 ☐ 6 その他見直し ☐ 令和 7 年度で終了 ☐ 令和 6 年度で終了 ☐ 令和 5 年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	21179 健康福祉の杜管理運営費													
担当組織	健康福祉部				健康長寿課				担当		高齢者支援担当			
組織コード	R6	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	03	01	04	07	01	記入日	令和 6年 6月19日
	R5	17	10	00		R5	01	03	01	04	07	01		

1. 事務事業の概要

<PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補	
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち					再掲施策				● 対象
施策	11	高齢者福祉環境の整備・充実									○ 対象外
事業期間	平成26年度～令和12年度										
根拠法令 通達等	戸田市立健康福祉の杜条例					関連計画 施政方針	戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画				
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの										
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：										
総合戦略	□ 施策番号：										
対象	健康福祉の杜（ほほえみの郷、ふれあいランド戸田、ショートステイ等）の入所者及び通所者										
事業目的	特別養護老人ホーム、デイサービス、ショートステイ事業等の施設サービスをトータルで実施し、利用者である高齢者やその家族が安心して暮らせる環境を提供する。										
事業内容	健康福祉の杜に含まれる特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンター、ショートステイ等について、指定管理者により管理を行うとともに、管理状況のチェック及び建物の修繕等を実施する。										
実施主体	□ 市による単独直営 ■ 委託 （ ■ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO） □ 協働・協力（ ）										
行財政改革 の取り組み	【重点戦略1】テーマ① 取組名：健康福祉の杜の事業等見直しによる経営の健全化 内容：健康福祉の杜における委託費や給与制度等の見直しを行うとともに、稼働率の向上により収支の安定を図る。										

2. 事業費

<DO>

事業の 予算・実績			令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）
	主な事業内容		健康福祉の杜 の運営状況把握 及び建物の修繕	健康福祉の杜 の運営状況把握 及び建物の修繕	健康福祉の杜 の運営状況把握 及び建物の修繕	健康福祉の杜 の運営状況把握 及び建物の修繕	健康福祉の杜 の運営状況把握 及び建物の修繕
	事業費		41,690	136,657	811,951	662,488	7,000
	財源 内訳	国庫支出金	0	0	3,059	1,311	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	44,100	483,600	450,700	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	41,690	92,557	325,292	210,477	7,000
	人件費		2,600.4	2,600.4	2,600.4	2,600.4	2,600.4
	投入 人員	常勤職員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費＋人件費		44,290	139,257	814,551	665,088	9,600	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名			説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	特別養護老人ホーム入所率		%	95	93	93	93	93
	事務事業活動②	デイサービス利用率		%	92	91	94	—	—
					85	67	67	67	67
					64	70	76	—	—
目標達成状況の分析			A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 特別養護老人ホーム・デイサービスの稼働率については、コロナ禍の影響を受けながらも経営改善に取り組み、目標を達成した。						

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	
	B	B	B	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> ニーズに応じたサービスの提供を行っている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	
	B	B	B	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 指定管理者による運営を行っている。運営費は介護保険収入で賄われており、特殊な状況を除いて指定管理料は発生していない。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	
	B	B	B	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 指定管理者による運営を行い、定期的にモニタリングを行っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	
	B	B	B	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 介護保険制度に基づいている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和5年度に実施した取組内容・効果	取組名：健康福祉の杜の事業等見直しによる経営の健全化 ・食事の提供方法や、宿直業務の見直しを実施し、委託費の削減を図った。 ・令和5年度の施設の稼働状況については、全てのサービスにおいて前年度の稼働率を上回る結果となった。
令和6年度に実施する取組内容	

6. 令和7年度の方針・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	● 1現状で継続 ○ 2拡大して継続 ○ 3縮小して継続 ○ 4他事業と統合 ○ 5休止 ○ 6その他見直し ○ 令和7年度で終了 ○ 令和6年度で終了 ○ 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> ニーズの高いサービスを提供する事業であることから、今後も継続することとし、指定管理者には経営改善の継続を求めている。 令和6年度から8年度にかけて施設の大規模改修を予定しており、大規模改修中はデイサービスが使用不可になると見込まれることから、令和5年度から6年度にかけてデイサービスの仮設棟を整備している。また、改修期間中は施設の一部が利用不能となることから、当該減収分について指定管理料を支出する。

事務事業名	50446 介護老人保健施設管理運営事業														
担当組織	市民医療センター 総務課										担当		医療総務担当		
組織コード	R6	30	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	03	01	04	10	01	記入日	令和 6年 6月11日	
	R5	30	01	00		R5	01	03	01	04	10	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち					再掲施策				● 対象 ○ 対象外		
施策	11	高齢者福祉環境の整備・充実											
事業期間	平成３０年度 ～ 令和１２年度												
根拠法令 通 達 等	戸田市立介護老人保健施設条例					関連計画 施政方針	戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：												
総合戦略	□ 施 策 番 号：												
対象	施設利用者												
事業目的	指定管理者が介護サービスや施設管理におけるノウハウを十分に発揮して介護老人保健施設を運営する。												
事業内容	指定管理者による施設の管理運営状況の把握、指定管理者との課題等への対応を行う。												
実施主体	□ 市による単独直営 ■ 委託 （ □ 3セク・財団 ■ 企業 □ 市民・NPO） □ 協働・協力（ ）												
行財政改革 の取り組み	重点戦略３ テーマ① 取組名：指定管理者制度による介護老人保健施設の効率的な運営 内容：指定管理者制度による介護サービスや施設管理を効率的に行い、入所者・利用者のサービスを向上させる。												

2. 事業費 <DO>

事業の 予算・実績			令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）
	主な事業内容		施設運営状況の把握、大規模修繕及び施設運営に要す	施設運営状況の把握、大規模修繕及び施設運営に要す	施設運営状況の把握、大規模修繕及び施設運営に要す	施設運営状況の把握、大規模修繕及び施設運営に要す	施設運営状況の把握、大規模修繕及び施設運営に要す
	事業費		24,867	38,644	38,644	38,644	38,644
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	24,867	38,644	38,644	38,644	38,644
	人件費		2,925.45	2,925.45	2,925.45	2,925.45	2,925.45
	投入人員	常勤職員	0.45人	0.45人	0.45人	0.45人	0.45人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	事業費＋人件費		27,792	41,569	41,569	41,569	41,569

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名			説明・算定式	単位	R 3 目標 R 3 実績	R 4 目標 R 4 実績	R 5 目標 R 5 実績	R 6 目標 R 6 実績	R 7 目標 R 7 実績
目標達成状況	事務事業活動①	定期モニタリング実施回数	4半期ごとに管理運営の適正な履行を確認する	回	4	4	4	4	4
	事務事業活動②	施設維持管理の履行確認回数	施設の維持管理の適正な履行を毎月確認する	回	12	12	12	12	12
	事務事業成果①	利用者アンケート満足度	利用者アンケートで「満足」と答えた人の割合	%	90	90	95	95	95
					83	87	88	—	—
目標達成状況の分析					B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 指定管理者が民間のノウハウを活かして管理運営を実施しているか四半期ごとのモニタリングを通じて確認した。また、施設維持管理についても月次の報告を通して適正に履行されていることが確認できた。				

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3 年度	4 年度	5 年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 戸田市立介護老人保健施設として、民間のノウハウを活かした指定管理者による管理運営を実施し、高齢者福祉環境の充実を図っている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3 年度	4 年度	5 年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 指定管理者による管理運営のため、原則として市の指定管理料が生じず、介護保険制度に基づく運営である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3 年度	4 年度	5 年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 指定管理者により管理運営を行っており、定期的にモニタリングを実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3 年度	4 年度	5 年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 介護保険制度に基づき、利用者が利用料等を負担している。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和 5 年度に実施した取組内容・効果	取組名：指定管理者制度による介護老人保健施設の効率的な運営 その他効果：令和 4 年度に指定管理者を選定し、令和 5 年 4 月 1 日から新たな指定管理期間が開始となった。定期的にモニタリングを実施し、運営の適正な履行を確認し、入所者・利用者のサービスの向上に寄与した。
令和 6 年度に実施する取組内容	重点戦略 3 テーマ① 取組名：指定管理者制度による介護老人保健施設の効率的な運営 内容：定期的にモニタリングを実施し、管理運営の適正な履行を確認していく。 また、施設・設備の経年劣化が進んでいるため、指定管理者と協議し、計画的に必要な施設の維持管理を実施していく。

6. 令和 7 年度の方針・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	● 1 現状で継続 ○ 2 拡大して継続 ○ 3 縮小して継続 ○ 4 他事業と統合 ○ 5 休止 ○ 6 その他見直し ○ 令和 7 年度で終了 ○ 令和 6 年度で終了 ○ 令和 5 年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 介護老人保健施設を永続的かつ安定的に運営できるよう、モニタリング調査等で課題等の把握に努め、指定管理者と取り組んでいく。

事務事業名	20634 事務管理費													
担当組織	健康福祉部				健康長寿課					担当	介護保険担当			
組織コード	R6	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	13	01	01	01	01	01	記入日	令和 6年 6月17日
	R5	17	10	00		R5	13	01	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要

<PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補	
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち					再掲施策				● 対象
施策	11	高齢者福祉環境の整備・充実									○ 対象外
事業期間	平成１７年度 ～ 令和１２年度										
根拠法令 通 達 等	介護保険法					関連計画 施政方針	戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画				
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの										
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：										
総合戦略	□ 施 策 番 号：										
対象	市民・職員・事業所										
事業目的	介護保険の保険者として介護保険事業の円滑な運営を行う。 ※予算編成用シート（評価除外事業）										
事業内容	介護保険の保険者として介護保険事業の円滑な運営を行う。 ※予算編成用シート（評価除外事業）										
実施主体	■ 市による単独直営 ■ 委託 （ □ 3セク・財団 ■ 企業 □ 市民・NPO） ■ 協働・協力（ 市民協議会 ）										
行財政改革 の取り組み											

2. 事業費

<DO>

事業の 予算・実績			令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）
	主な事業内容		事務管理費	事務管理費	事務管理費	事務管理費	事務管理費
	事業費		38,109	39,942	30,740	30,740	30,740
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	38,109	39,942	30,740	30,740	30,740
		一般財源	0	0	0	0	0
	人件費		9,751.5	9,751.5	9,751.5	9,751.5	9,751.5
	投入人員	常勤職員	1.5人	1.5人	1.5人	1.5人	1.5人
		非常勤職員	2.5人	2.5人	2.5人	2.5人	2.5人
事業費＋人件費			47,861	49,694	40,492	40,492	40,492

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名			説明・算定式	単位	R 3 目標 R 3 実績	R 4 目標 R 4 実績	R 5 目標 R 5 実績	R 6 目標 R 6 実績	R 7 目標 R 7 実績
目標達成状況									
目標達成状況の分析		—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への 貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3 年度	4 年度	5 年度	—：未設定
	—	—	—	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3 年度	4 年度	5 年度	—：未設定
	—	—	—	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3 年度	4 年度	5 年度	—：未設定
	—	—	—	<判断理由>
受益・負担 の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3 年度	4 年度	5 年度	—：未設定
	—	—	—	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和 5 年度に 実施した 取組内容・効果	
令和 6 年度に 実施する取組内容	

6. 令和 7 年度の方針・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・ 取組方針	☒ 1 現状で継続 ☐ 2 拡大して継続 ☐ 3 縮小して継続 ☐ 4 他事業と統合 ☐ 5 休止 ☐ 6 その他見直し ☐ 令和 7 年度で終了 ☐ 令和 6 年度で終了 ☐ 令和 5 年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	53073 第9期戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業														
担当組織	健康福祉部					健康長寿課					担当	管理担当			
組織コード	R6	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	13	01	01	01	01	88	記入日	令和 6年 6月 7日	
	R5	17	10	00		R5	13	01	01	01	01	02			

1. 事務事業の概要

<PLAN>

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補																	
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち							再掲施策				● 対象 ○ 対象外																
施策	11	高齢者福祉環境の整備・充実																											
事業期間	令和6年度～令和8年度																												
根拠法令 通達等	介護保険法					関連計画 施政方針		戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画																					
事業区分	☐ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ☐ 自治事務のうち任意のもの																												
強靱化計画	☐ リスクシナリオ番号：																												
総合戦略	☐ 施策番号：																												
対象	市民・事業所																												
事業目的	令和6年度から令和8年度までの3箇年を計画期間とする「第9期戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画（以下「計画」という。）」を策定する。																												
事業内容	円滑な計画策定に必要な基礎資料とするための実態調査及び集計・分析を行い、高齢者の生活の実態を把握する。また、実態把握調査の実態に基づき、既存の高齢者在宅福祉サービスにおける市独自サービスの見直し、今後の介護保険サービスへのニーズの検討を行い、計画に反映する。 また、計画を補完するものとして計画内に、シニア世代が住み慣れた地域でいつまでも生きがいをもって、健康に生きられる地域づくりを行うため、「戸田市シニア社会参加推進プラン」を策定する。																												
実施主体	☐ 市による単独直営 ■ 委託 （ ☐ 3セク・財団 ■ 企業 ☐ 市民・NPO） ☐ 協働・協力（ ）																												
行財政改革 の取り組み																													

2. 事業費

<DO>

事業の 予算・実績			令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）
	主な事業内容		事業計画策定 業務				
	事業費		3,157	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	3,157	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0
	人件費		1,625.25	0	0	0	0
	投入 人員	常勤職員	0.25人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費＋人件費		4,782	0	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名			説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況									
目標達成状況の分析			A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 実態把握調査に関しては、令和4年度で完了しているため。なお、令和5年度には計画の策定に至った。						

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 介護保険制度の運用は円滑かつ適正に行われなければならない、戸田市の実情に応じた事業計画の策定が必要であるため。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 介護保険法に基づいて計画策定を行っており、事業内容は適正に実施されている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 介護保険法により、介護保険事業計画は3年を1期として計画策定を要する。このための実態把握調査は適正になされたため、これに基づいた効果的な計画が策定された。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	B	B	A	<判断理由> 策定された事業計画については、介護保険サービスの充実や適正な介護保険料の算出等において十分に検討がなされ、適正化が図られているといえる。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和5年度に実施した取組内容・効果	
令和6年度に実施する取組内容	

6. 令和7年度の方針・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	☐ 1現状で継続 ☐ 2拡大して継続 ☐ 3縮小して継続 ☐ 4他事業と統合 ☐ 5休止 ☐ 6その他見直し ☐ 令和7年度で終了 ☐ 令和6年度で終了 ☒ 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 本計画策定が完了したため、令和5年度で終了となる。

事務事業名	21377 賦課徴収費													
担当組織	健康福祉部				健康長寿課					担当	介護保険担当			
組織コード	R6	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	13	01	02	01	01	01	記入日	令和 6年 6月10日
	R5	17	10	00		R5	13	01	02	01	01	01		

1. 事務事業の概要

<PLAN>

総合振興計画上の位置づけ							実施計画候補		
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち			再掲施策				● 対象
施策	11	高齢者福祉環境の整備・充実							○ 対象外
事業期間	平成17年度～令和12年度								
根拠法令 通達等	介護保険法			関連計画 施政方針	戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画				
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの								
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：								
総合戦略	□ 施策番号：								
対象	65歳以上の市民								
事業目的	介護保険制度の安定的運営								
事業内容	第1号被保険者の保険料を賦課し、徴収する。								
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託 (□ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO) □ 協働・協力 ()								
行財政改革 の取り組み									

2. 事業費

<DO>

事業の 予算・実績			令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）
	主な事業内容		賦課徴収	賦課徴収	賦課徴収	賦課徴収	賦課徴収
	事業費		4,082	6,191	5,957	5,957	5,957
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	4,082	6,191	5,957	5,957	5,957
		一般財源	0	0	0	0	0
	人件費		6,501	6,501	6,501	6,501	6,501
	投入 人員	常勤職員	1人	1人	1人	1人	1人
		非常勤職員	1.43人	1.43人	1.43人	1.43人	1.43人
事業費＋人件費		10,583	12,692	12,458	12,458	12,458	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名			説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	催告書発送件数			-	400	400	400	400
	事務事業成果①	収納率		%	83	83	83	83	83
					88	89	89	-	-
目標達成状況の分析			B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 催告書の発送件数については、目標数を下回っているが滞納者数によるところである。 収納率については、普通徴収対象者が特別徴収への切替が進んでいることや、日曜収納窓口や催告書の発送等により、目標を達成した。						

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
経費水準	A	A	A	<判断理由> 事業計画に基づき、保険料額を決定し、適正な賦課徴収を行っている。
	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
事業手法	3年度	4年度	5年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 経費は、納付書に係る郵送料や印刷製本費等であり、印刷部数も随時精査している。
受益・負担の公平性	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> システムを活用することで、事務負担の軽減を図っている。
	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 条例等に基づき、適正な賦課を行っている。保険料の軽減措置により、低所得者への配慮も行っている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和5年度に実施した取組内容・効果	第9期戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定に当たって必要となる保険料額の策定を行った。
令和6年度に実施する取組内容	第9期戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づく、令和6年度保険料の決定、徴収を適正に実施していく。

6. 令和7年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	☒ 1現状で継続 ☐ 2拡大して継続 ☐ 3縮小して継続 ☐ 4他事業と統合 ☐ 5休止 ☐ 6その他見直し ☐ 令和7年度で終了 ☐ 令和6年度で終了 ☐ 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 介護保険制度の財源として継続した事業運営が求められている。

事務事業名	7393 介護認定審査会													
担当組織	健康福祉部							健康長寿課			担当	介護保険担当		
組織コード	R6	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	13	01	03	01	01	01	記入日	令和 6年 6月12日
	R5	17	10	00		R5	13	01	03	01	01	01		

1. 事務事業の概要

<PLAN>

総合振興計画上の位置づけ							実施計画候補
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち			再掲施策		● 対象 ○ 対象外
施策	11	高齢者福祉環境の整備・充実					
事業期間	平成１２年度 ～ 令和１２年度						
根拠法令 通 達 等	介護保険法			関連計画 施政方針	戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画		
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの						
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：						
総合戦略	□ 施 策 番 号：						
対象	６５歳以上の人または４０歳以上で老化が原因とされる１６の特定疾病により介護が必要となり要介護認定申請をされた人						
事業目的	介護認定を適正に行い、申請者が介護サービスを適正に利用できるようにする。						
事業内容	要介護認定申請を受け、認定調査の実施・主治医意見書を依頼・受取の後、認定審査会を行い、要介護認定をする。						
実施主体	■ 市による単独直営 ■ 委託 （□ 3セク・財団 ■ 企業 □ 市民・NPO） □ 協働・協力（ ）						
行財政改革 の取り組み	重点戦略１ テーマ① 取組名：オンライン会議の定型化による事業費の削減 内容：これまで対面で行っていた介護認定審査会を全てオンライン課することで、事業費を削減						

2. 事業費

<DO>

事業の 予算・実績			令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）
	主な事業内容		介護認定	介護認定	介護認定	介護認定	介護認定
	事業費		64,646	84,137	84,137	84,137	84,137
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	64,646	84,137	84,137	84,137	84,137
		一般財源	0	0	0	0	0
	人件費		9,751.5	9,751.5	9,751.5	9,751.5	9,751.5
	投入 人員	常勤職員	1.5人	1.5人	1.5人	1.5人	1.5人
		非常勤職員	2人	2人	2人	2人	2人
事業費＋人件費		74,398	93,889	93,889	93,889	93,889	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名			説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	介護認定審査件数		件	—	3,200	3,200	3,500	3,600
	事務事業成果①	要介護認定結果に対する審査請求のうち、認容となった件数		件	0	0	0	0	0
					0	0	0	—	—
目標達成状況の分析			B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 令和4年度以前の介護認定申請件数については、コロナ禍により、国から特例的な取扱いとして、調査が困難な場合は有効期間を延長する対応が認められていたが、令和5年度は、通常の審査件数となり、実績値が超過した。 以上の経過もあり、令和6年度以後の指標については、目標値を引き上げることとした。						

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 介護保険制度に基づき、要介護認定事務を進め、適正な審査判定を行っている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 要介護認定申請の事務処理を円滑に進めるうえで、必要最低限の印刷製本費、業務委託となっている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 週3回の認定審査会を効率的に進め、迅速な審査判定につなげている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 介護保険制度に基づき、要介護認定事務を進め、適正な審査判定を行っている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和5年度に実施した取組内容・効果	取組名：オンライン会議の定型化による事業費の削減 財政効果：1,360千円 積算根拠：費用弁償（@2,000×5人×136回） 介護認定審査会につき、従来対面での会議を実施していたが、Zoomを用いた会議を実施したことで、審査会委員が会場である市役所に集合する必要がなくなった。参加率は97.7%と高い水準を維持することができた。
令和6年度に実施する取組内容	重点戦略1 テーマ① 取組名：オンライン会議の定型化による事業費の削減 内容：令和5年度に引き続き介護認定審査会を全てオンライン会議で実施し、事業費を削減

6. 令和7年度の方針・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	● 1現状で継続 ○ 2拡大して継続 ○ 3縮小して継続 ○ 4他事業と統合 ○ 5休止 ○ 6その他見直し ○ 令和7年度で終了 ○ 令和6年度で終了 ○ 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 高齢化に伴い、要介護認定に係る申請件数の増加が見込まれることから、介護認定審査会の運営をはじめとした、審査判定に伴う一連の手続きについて、より一層適正かつ効率的に進めていく必要がある。

事務事業名	7394 趣旨普及事業														
担当組織	健康福祉部					健康長寿課					担当		介護保険担当		
組織コード	R6	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	13	01	04	01	01	01	記入日	令和 6年 6月17日	
	R5	17	10	00		R5	13	01	04	01	01	01			

1. 事務事業の概要

<PLAN>

総合振興計画上の位置づけ							実施計画候補	
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち			再掲施策			● 対象 ○ 対象外
施策	11	高齢者福祉環境の整備・充実						
事業期間	平成１２年度 ～ 令和１２年度							
根拠法令 通 達 等	介護保険法			関連計画 施政方針	戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画			
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの							
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：							
総合戦略	□ 施 策 番 号：							
対象	市民							
事業目的	市民への介護保険制度の理解を進め、制度の安定的運営を図る。							
事業内容	介護保険制度を普及させるためパンフレット等を作成し、市民に配布する。							
実施主体	■ 市による単独直営 ■ 委託 （□ 3セク・財団 ■ 企業 □ 市民・NPO） □ 協働・協力（ ）							
行財政改革 の取り組み								

2. 事業費

<DO>

事業の 予算・実績			令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)
	主な事業内容		パンフレット 等の作成・配布	パンフレット 等の作成・配布	パンフレット 等の作成・配布	パンフレット 等の作成・配布	パンフレット 等の作成・配布
	事業費		692	1,225	1,225	1,225	1,225
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	692	1,225	1,225	1,225	1,225
		一般財源	0	0	0	0	0
	人件費		3,250.5	3,250.5	3,250.5	3,250.5	3,250.5
	投入人員	常勤職員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費			3,943	4,476	4,476	4,476	4,476

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名			説明・算定式	単位	R 3 目標 R 3 実績	R 4 目標 R 4 実績	R 5 目標 R 5 実績	R 6 目標 R 6 実績	R 7 目標 R 7 実績
目標達成状況	事務事業活動①	パンフレット作成数		部	2,500	2,500	2,500	3,000	3,000
	事務事業成果①	介護保険制度に対する苦情		件	2,500	3,000	3,000	—	—
					0	0	0	0	0
					0	0	0	—	—
目標達成状況の分析					A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 介護保険制度のパンフレットを引き続き作成し、周知を図っている。今後も、市民にわかりやすい形で普及啓発を進めていく。				

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3 年度	4 年度	5 年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 介護サービスの内容やその利用方法、保険料等、介護保険制度の周知は必要不可欠である。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3 年度	4 年度	5 年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 介護保険制度の周知に必要な事業費であり、必要部数も精査している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3 年度	4 年度	5 年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 介護保険制度のパンフレットについて、課の窓口で配布しているほか、地域包括支援センターや福祉センターでも配架していただくことで、積極的な周知に努めている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3 年度	4 年度	5 年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 介護サービスの内容やその利用方法、保険料等、介護保険制度の周知は必要不可欠である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和5年度に実施した取組内容・効果	
令和6年度に実施する取組内容	

6. 令和7年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	☒ 1 現状で継続 ☐ 2 拡大して継続 ☐ 3 縮小して継続 ☐ 4 他事業と統合 ☐ 5 休止 ☐ 6 その他見直し ☐ 令和7年度で終了 ☐ 令和6年度で終了 ☐ 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 課のホームページや広報等、幅広い媒体を通して、引き続き介護保険制度の普及啓発に努めていく。

事務事業名	7395 介護サービス給付事業														
担当組織	健康福祉部					健康長寿課					担当		管理担当		
組織コード	R6	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	13	02	01	01	01	01	記入日	令和 6年 6月 7日	
	R5	17	10	00		R5	13	02	01	01	01	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補	
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち				再掲施策				● 対象 ○ 対象外	
施策	11	高齢者福祉環境の整備・充実									
事業期間	平成１２年度 ～ 令和１２年度										
根拠法令 通 達 等	介護保険法				関連計画 施政方針		戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画				
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの										
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：										
総合戦略	□ 施 策 番 号：										
対象	介護保険サービス利用者・国保連合会・事業者										
事業目的	介護保険のサービス利用者に関する給付を迅速・適切に行い、介護保険サービスを適切に受けられるようにする。 ※予算編成用シート（評価除外事業）										
事業内容	要介護（要介護１から要介護５まで）認定者介護保険サービス利用に対する給付を行う。 ※予算編成用シート（評価除外事業）										
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託 （ □ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO） □ 協働・協力（ ）										
行財政改革 の取り組み											

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）
主な事業内容		介護保険サー ビス費の支給	介護保険サー ビス費の支給	介護保険サー ビス費の支給	介護保険サー ビス費の支給	介護保険サー ビス費の支給
事業費		6,524,679	7,203,000	8,200,000	8,200,000	8,200,000
財源内訳	国庫支出金	1,413,424	1,443,550	2,050,000	2,050,000	2,050,000
	県支出金	1,041,149	1,042,291	1,025,000	1,025,000	1,025,000
	起債	0	0	0	0	0
	その他	2,663,035	2,972,624	3,239,000	3,239,000	3,239,000
	一般財源	1,407,071	1,744,535	1,886,000	1,886,000	1,886,000
人件費		1,625.25	1,625.25	1,625.25	1,625.25	1,625.25
投入 人員	常勤職員	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費＋人件費		6,526,304	7,204,625	8,201,625	8,201,625	8,201,625

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名			説明・算定式	単位	R 3 目標 R 3 実績	R 4 目標 R 4 実績	R 5 目標 R 5 実績	R 6 目標 R 6 実績	R 7 目標 R 7 実績
目標達成状況									
目標達成状況の分析		—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3 年度	4 年度	5 年度	—：未設定 <判断理由>
	A	—	—	
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3 年度	4 年度	5 年度	—：未設定 <判断理由>
	A	—	—	
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3 年度	4 年度	5 年度	—：未設定 <判断理由>
	A	—	—	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3 年度	4 年度	5 年度	—：未設定 <判断理由>
	A	—	—	

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和 5 年度に実施した取組内容・効果	
令和 6 年度に実施する取組内容	

6. 令和 7 年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	☐ 1 現状で継続 ☒ 2 拡大して継続 ☐ 3 縮小して継続 ☐ 4 他事業と統合 ☐ 5 休止 ☐ 6 その他見直し ☐ 令和 7 年度で終了 ☐ 令和 6 年度で終了 ☐ 令和 5 年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	21378 介護予防サービス給付事業													
担当組織	健康福祉部					健康長寿課					担当	管理担当		
組織コード	R6	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	13	02	02	01	01	01	記入日	令和 6年 6月 7日
	R5	17	10	00		R5	13	02	02	01	01	01		

1. 事務事業の概要

<PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補	
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち					再掲施策				● 対象
施策	11	高齢者福祉環境の整備・充実									○ 対象外
事業期間	平成１２年度 ～ 令和１２年度										
根拠法令 通 達 等	介護保険法					関連計画 施政方針	戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画				
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの										
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：										
総合戦略	□ 施 策 番 号：										
対象	介護予防サービス利用者・国保連合会・事業者										
事業目的	介護予防のサービス利用者に関する給付を迅速・適切に行い、介護予防サービスを適切に受けられるようにする。 ※予算編成用シート（評価除外事業）										
事業内容	要支援（要支援１及び要支援２）認定者に介護予防のサービス利用に対する給付を行う。 ※予算編成用シート（評価除外事業）										
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託 （ □ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO） □ 協働・協力（ ）										
行財政改革 の取り組み											

2. 事業費

<DO>

事業の 予算・実績			令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）
	主な事業内容		介護予防サー ビス給付費	介護予防サー ビス給付費	介護予防サー ビス給付費	介護予防サー ビス給付費	介護予防サー ビス給付費
	事業費		126,326	147,000	200,000	200,000	200,000
	財源内 訳	国庫支出金	30,587	29,494	50,000	50,000	50,000
		県支出金	22,531	21,245	25,000	25,000	25,000
		起債	0	0	0	0	0
		その他	57,629	60,710	79,000	79,000	79,000
		一般財源	15,579	35,551	46,000	46,000	46,000
	人件費		1,625.25	1,625.25	1,625.25	1,625.25	1,625.25
	投入 人員	常勤職員	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費＋人件費		127,951	148,625	201,625	201,625	201,625	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名			説明・算定式	単位	R 3 目標 R 3 実績	R 4 目標 R 4 実績	R 5 目標 R 5 実績	R 6 目標 R 6 実績	R 7 目標 R 7 実績
目標達成状況									
目標達成状況の分析		—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3 年度	4 年度	5 年度	—：未設定 <判断理由>
	A	—	—	
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3 年度	4 年度	5 年度	—：未設定 <判断理由>
	A	—	—	
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3 年度	4 年度	5 年度	—：未設定 <判断理由>
	A	—	—	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3 年度	4 年度	5 年度	—：未設定 <判断理由>
	A	—	—	

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和 5 年度に実施した取組内容・効果	
令和 6 年度に実施する取組内容	

6. 令和 7 年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	☐ 1 現状で継続 ☒ 2 拡大して継続 ☐ 3 縮小して継続 ☐ 4 他事業と統合 ☐ 5 休止 ☐ 6 その他見直し ☐ 令和 7 年度で終了 ☐ 令和 6 年度で終了 ☐ 令和 5 年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	21379 高額介護サービス事業														
担当組織	健康福祉部					健康長寿課					担当		管理担当		
組織コード	R6	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	13	02	03	01	01	01	記入日	令和 6年 6月 7日	
	R5	17	10	00		R5	13	02	03	01	01	01			

1. 事務事業の概要

<PLAN>

総合振興計画上の位置づけ							実施計画候補		
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち			再掲施策				● 対象 ○ 対象外
施策	11	高齢者福祉環境の整備・充実							
事業期間	平成１２年度 ～ 令和１２年度								
根拠法令 通 達 等	介護保険法			関連計画 施政方針	戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画				
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの								
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：								
総合戦略	□ 施 策 番 号：								
対象	高額介護サービス申請者（対象者）・国保連合会								
事業目的	自己負担割合が一定額を超えた場合の負担を軽減する。 ※予算編成用シート（評価除外事業）								
事業内容	高額介護サービス申請者（対象者）に対する給付を行う。 ※予算編成用シート（評価除外事業）								
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託 （ □ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO） □ 協働・協力（ ）								
行財政改革 の取り組み									

2. 事業費

<DO>

事業の 予算・実績			令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）
	主な事業内容		高額介護サー ビス事業	高額介護サー ビス事業	高額介護サー ビス事業	高額介護サー ビス事業	高額介護サー ビス事業
	事業費		207,933	247,000	344,000	360,000	360,000
	財源 内訳	国庫支出金	41,586	49,581	86,000	90,000	90,000
		県支出金	25,991	35,680	43,000	45,000	45,000
		起債	0	0	0	0	0
		その他	82,133	102,039	135,880	142,200	142,200
		一般財源	58,223	59,700	79,120	82,800	82,800
	人件費		1,625.25	1,625.25	1,625.25	1,625.25	1,625.25
	投入 人員	常勤職員	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費＋人件費		209,558	248,625	345,625	361,625	361,625	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名			説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況									
目標達成状況の分析			—：未設定 <判断理由>						

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	—：未設定 <判断理由>
	A	—	—	
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	—：未設定 <判断理由>
	A	—	—	
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	—：未設定 <判断理由>
	A	—	—	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	—：未設定 <判断理由>
	A	—	—	

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和5年度に実施した取組内容・効果	
令和6年度に実施する取組内容	

6. 令和7年度の方針・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	☒ 1現状で継続 ☐ 2拡大して継続 ☐ 3縮小して継続 ☐ 4他事業と統合 ☐ 5休止 ☐ 6その他見直し ☐ 令和7年度で終了 ☐ 令和6年度で終了 ☐ 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	21380 審査支払手数料													
担当組織	健康福祉部							健康長寿課			担当	管理担当		
組織コード	R6	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	13	02	04	01	01	01	記入日	令和 6年 6月 7日
	R5	17	10	00		R5	13	02	04	01	01	01		

1. 事務事業の概要

<PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補	
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち				再掲施策				● 対象	
施策	11	高齢者福祉環境の整備・充実								○ 対象外	
事業期間	平成１２年度 ～ 令和１２年度										
根拠法令 通 達 等	介護保険法				関連計画 施政方針	戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの										
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：										
総合戦略	□ 施 策 番 号：										
対象	国保連合会										
事業目的	介護給付費審査支払に関する事務委託の手数料を埼玉県国民健康保険団体連合会に支払いを行う。 ※予算編成用シート（評価除外事業）										
事業内容	介護給付費審査支払に関する事務委託の手数料を埼玉県国民健康保険団体連合会に支払いを行う。 ※予算編成用シート（評価除外事業）										
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託 （ □ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO） □ 協働・協力（ ）										
行財政改革 の取り組み											

2. 事業費

<DO>

事業の 予算・実績			令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）
	主な事業内容		支払審査手数料	審査支払手数料	審査支払手数料	審査支払手数料	審査支払手数料
	事業費		4,828	5,500	6,600	6,600	6,600
	財源内訳	国庫支出金	944	1,104	1,650	1,650	1,650
		県支出金	695	794	825	825	825
		起債	0	0	0	0	0
		その他	1,779	2,272	2,607	2,607	2,607
		一般財源	1,410	1,330	1,518	1,518	1,518
	人件費		1,625.25	1,625.25	1,625.25	1,625.25	1,625.25
	投入人員	常勤職員	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費＋人件費			6,453	7,125	8,225	8,225	8,225

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名			説明・算定式	単位	R 3 目標 R 3 実績	R 4 目標 R 4 実績	R 5 目標 R 5 実績	R 6 目標 R 6 実績	R 7 目標 R 7 実績
目標達成状況									
目標達成状況の分析			—：未設定 <判断理由>						

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3 年度	4 年度	5 年度	—：未設定
	—	—	—	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3 年度	4 年度	5 年度	—：未設定
	—	—	—	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3 年度	4 年度	5 年度	—：未設定
	—	—	—	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3 年度	4 年度	5 年度	—：未設定
	—	—	—	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和 5 年度に実施した取組内容・効果	
令和 6 年度に実施する取組内容	

6. 令和 7 年度の方針・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	☐ 1 現状で継続 ☐ 2 拡大して継続 ☐ 3 縮小して継続 ☐ 4 他事業と統合 ☐ 5 休止
	☐ 6 その他見直し ☐ 令和 7 年度で終了 ☐ 令和 6 年度で終了 ☐ 令和 5 年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	21906 特定入所者介護サービス費														
担当組織	健康福祉部					健康長寿課					担当	管理担当			
組織コード	R6	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	13	02	05	01	01	01	記入日	令和 6年 6月 7日	
	R5	17	10	00		R5	13	02	05	01	01	01			

1. 事務事業の概要

<PLAN>

総合振興計画上の位置づけ							実施計画候補		
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち			再掲施策				● 対象
施策	11	高齢者福祉環境の整備・充実							○ 対象外
事業期間	平成１７年度 ～ 令和１２年度								
根拠法令 通 達 等	介護保険法			関連計画 施政方針	戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画				
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの								
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：								
総合戦略	□ 施 策 番 号：								
対象	要介護者等のうち市民税非課税世帯等の低所得者								
事業目的	要介護者等のうち市民税非課税世帯等の低所得者の施設サービス・短期入所サービスの食費・居住費の負担を軽減する。 ※予算編成用シート（評価除外事業）								
事業内容	要介護者等のうち市民税非課税世帯等の低所得者に対して、特定入所者介護サービス費を給付し、施設サービス・短期入所サービスの食費・居住費の負担を軽減する。 ※予算編成用シート（評価除外事業）								
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託 （ □ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO） □ 協働・協力（ ）								
行財政改革 の取り組み									

2. 事業費

<DO>

事業の 予算・実績			令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）
	主な事業内容		特定入所者介護サービス	特定入所者介護サービス	特定入所者介護サービス	高額介護サービス事業	高額介護サービス事業
	事業費		114,204	152,000	200,000	200,000	200,000
	財源内訳	国庫支出金	17,585	30,484	50,000	50,000	50,000
		県支出金	19,529	21,978	25,000	25,000	25,000
		起債	0	0	0	0	0
		その他	45,109	62,758	79,000	79,000	79,000
		一般財源	31,981	36,780	46,000	46,000	46,000
	人件費		1,625.25	1,625.25	1,625.25	1,625.25	1,625.25
	投入 人員	常勤職員	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費＋人件費		115,829	153,625	201,625	201,625	201,625	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名			説明・算定式	単位	R 3 目標 R 3 実績	R 4 目標 R 4 実績	R 5 目標 R 5 実績	R 6 目標 R 6 実績	R 7 目標 R 7 実績
目標達成状況									
目標達成状況の分析		—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3 年度	4 年度	5 年度	—：未設定 <判断理由>
	A	—	—	
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3 年度	4 年度	5 年度	—：未設定 <判断理由>
	A	—	—	
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3 年度	4 年度	5 年度	—：未設定 <判断理由>
	A	—	—	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3 年度	4 年度	5 年度	—：未設定 <判断理由>
	B	—	—	

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和5年度に実施した取組内容・効果	
令和6年度に実施する取組内容	

6. 令和7年度の方針・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	☒ 1 現状で継続 ☐ 2 拡大して継続 ☐ 3 縮小して継続 ☐ 4 他事業と統合 ☐ 5 休止 ☐ 6 その他見直し ☐ 令和7年度で終了 ☐ 令和6年度で終了 ☐ 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	21381 財政安定化基金拠出金													
担当組織	健康福祉部				健康長寿課					担当		介護保険担当		
組織コード	R6	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	13	03	01	01	01	01	記入日	令和 6年 6月10日
	R5	17	10	00		R5	13	03	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要

<PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補	
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち				再掲施策				● 対象	
施策	11	高齢者福祉環境の整備・充実								○ 対象外	
事業期間	平成１２年度 ～ 令和１２年度										
根拠法令 通 達 等	介護保険法				関連計画 施政方針	戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの										
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：										
総合戦略	□ 施 策 番 号：										
対象	埼玉県										
事業目的	埼玉県の管理する財政安定化基金へ拠出する。 ※予算編成用シート（評価除外事業）										
事業内容	埼玉県の管理する財政安定化基金へ拠出する。 ※予算編成用シート（評価除外事業）										
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託 （ □ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO） □ 協働・協力（ ）										
行財政改革 の取り組み											

2. 事業費

<DO>

事業の 予算・実績			令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）
	主な事業内容		財政安定化基金 拠出金	財政安定化基金 拠出金	財政安定化基金 拠出金	財政安定化基金 拠出金	財政安定化基金 拠出金
	事業費		0	1	1	1	1
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	1	1	1	1
	人件費		0	0	0	0	0
	投入人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費			0	1	1	1	1

3. 目標達成状況

<CHECK>

指標名			説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況									
目標達成状況の分析			—：未設定 <判断理由>						

4. 評価結果

<CHECK>

施策への 貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	—：未設定 <判断理由>
	—	—	—	
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	—：未設定 <判断理由>
	—	—	—	
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	—：未設定 <判断理由>
	—	—	—	
受益・負担 の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	—：未設定 <判断理由>
	—	—	—	

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容

<ACTION>

令和5年度に 実施した 取組内容・効果	
令和6年度に 実施する取組内容	

6. 令和7年度の方針・取組方針

<ACTION>

事業の方向性・ 取組方針	☐ 1現状で継続 ☐ 2拡大して継続 ☐ 3縮小して継続 ☐ 4他事業と統合 ☐ 5休止 ☐ 6その他見直し ☐ 令和7年度で終了 ☐ 令和6年度で終了 ☐ 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	21382 保健福祉事業													
担当組織	健康福祉部				健康長寿課					担当		介護保険担当		
組織コード	R6	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	13	04	01	01	01	01	記入日	令和 6年 6月10日
	R5	17	10	00		R5	13	04	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要

<PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補	
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち				再掲施策				● 対象	
施策	11	高齢者福祉環境の整備・充実								○ 対象外	
事業期間	平成17年度～令和12年度										
根拠法令 通達等	介護保険法				関連計画 施政方針	戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの										
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：										
総合戦略	□ 施策番号：										
対象	介護保険サービス利用者・介護者										
事業目的	介護保健法第115条の48に規定された保健福祉事業の実施 ※予算編成用シート（評価除外事業）										
事業内容	介護給付等対象サービスのための費用に係る資金の貸付けその他の必要な事業 ※予算編成用シート（評価除外事業）										
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託 （ □ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO） □ 協働・協力（ ）										
行財政改革 の取り組み											

2. 事業費

<DO>

事業の 予算・実績			令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）
	主な事業内容		高額介護サービス費貸付金	高額介護サービス費貸付金	高額介護サービス費貸付金	高額介護サービス費貸付金	高額介護サービス費貸付金
	事業費		0	950	950	950	950
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	950	950	950	0
		一般財源	0	0	0	0	950
	人件費		0	0	0	0	0
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費＋人件費		0	950	950	950	950	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名			説明・算定式	単位	R 3 目標 R 3 実績	R 4 目標 R 4 実績	R 5 目標 R 5 実績	R 6 目標 R 6 実績	R 7 目標 R 7 実績
目標達成状況									
目標達成状況の分析			—：未設定 <判断理由>						

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3 年度	4 年度	5 年度	—：未設定
	—	—	—	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3 年度	4 年度	5 年度	—：未設定
	—	—	—	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3 年度	4 年度	5 年度	—：未設定
	—	—	—	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3 年度	4 年度	5 年度	—：未設定
	—	—	—	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和 5 年度に実施した取組内容・効果	
令和 6 年度に実施する取組内容	

6. 令和 7 年度の方針・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	☐ 1 現状で継続 ☐ 2 拡大して継続 ☐ 3 縮小して継続 ☐ 4 他事業と統合 ☐ 5 休止
	☐ 6 その他見直し ☐ 令和 7 年度で終了 ☐ 令和 6 年度で終了 ☐ 令和 5 年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	46767 介護予防・生活支援サービス事業費													
担当組織	健康福祉部					健康長寿課					担当	地域包括ケア担当		
組織コード	R6	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	13	05	01	01	01	01	記入日	令和 6年 6月13日
	R5	17	10	00		R5	13	05	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要

<PLAN>

総合振興計画上の位置づけ							実施計画候補		
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち			再掲施策				● 対象
施策	11	高齢者福祉環境の整備・充実							○ 対象外
事業期間	平成28年度～令和12年度								
根拠法令 通達等	介護保険法 地域支援事業実施要綱			関連計画 施政方針	戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画				
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの								
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：								
総合戦略	■ 施策番号：4-2								
対象	市民・事業所								
事業目的	新しい介護予防・日常生活支援総合事業の事業対象者に対し、介護予防及び生活支援サービスを提供する。								
事業内容	新しい介護予防・日常生活支援総合事業において、サービスの希望者に対してチェックリストを実施し、一定の基準を満たした事業該当者に対し、訪問介護・通所介護サービスを提供する。								
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託 (□ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO) ■ 協働・協力 (社会福祉法人等)								
行財政改革 の取り組み									

2. 事業費

<DO>

事業の 予算・実績			令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)
	主な事業内容		新しい介護予防・日常生活支援総合事業の実施	新しい介護予防・日常生活支援総合事業の実施	新しい介護予防・日常生活支援総合事業の実施	新しい介護予防・日常生活支援総合事業の実施	新しい介護予防・日常生活支援総合事業の実施
	事業費		153,411	173,818	182,448	182,448	182,448
	財源内訳	国庫支出金	38,352	43,454	45,612	45,612	45,612
		県支出金	19,176	21,727	22,806	22,806	22,806
		起債	0	0	0	0	0
		その他	60,596	68,657	72,067	72,067	72,067
		一般財源	35,287	39,980	41,963	41,963	41,963
	人件費		2,275.35	2,275.35	2,275.35	2,275.35	2,275.35
	投入人員	常勤職員	0.35人	0.35人	0.35人	0.35人	0.35人
			非常勤職員	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費			155,686	176,093	184,723	184,723	184,723

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名			説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	事業対象者	総合事業における事業対象者	人	900	900	900	900	900
	事務事業成果①	希望者へのサービス提供率		%	903	945	980	—	—
	総合戦略KPI①	事業対象者	総合事業における事業対象者	人	100	100	100	100	100
					100	100	100	—	—
					900	900	900	900	900
					903	945	973	—	—
目標達成状況の分析					A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 平成28年度より介護予防・日常生活支援総合事業が開始され、チェックリストの実施により事業対象者に該当し、サービスを受ける者が増加した。併せて要支援認定者も総合事業に完全移行した。				

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 要支援等、軽度者の介護サービスについて、介護保険法等に基づき必要な給付を行っている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 介護保険法に基づき、適正な給付を行っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 介護保険法に基づき、適正な給付を行っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 要支援等、軽度者の介護サービスについて、介護保険法等に基づき適正に給付を行っている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和5年度に実施した取組内容・効果	
令和6年度に実施する取組内容	

6. 令和7年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	☒ 1現状で継続 ☐ 2拡大して継続 ☐ 3縮小して継続 ☐ 4他事業と統合 ☐ 5休止 ☐ 6その他見直し ☐ 令和7年度で終了 ☐ 令和6年度で終了 ☐ 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>
	平成28年度から現行相当の介護予防訪問介護サービス及び介護予防通所介護サービスを導入し、制度を開始した。 今後はこれらのサービスに加え、多様な主体によるサービスの提供体制を構築することで、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援を可能とする。 令和5年度以降は、事務事業コード46768「介護予防ケアマネジメント事業」を本事業に統合して管理している。

事務事業名	23911 一般介護予防事業													
担当組織	健康福祉部					健康長寿課					担当	地域包括ケア担当		
組織コード	R6	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	13	05	02	01	01	01	記入日	令和 6年 6月13日
	R5	17	10	00		R5	13	05	02	01	01	01		

1. 事務事業の概要

<PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補	
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち				再掲施策	09			● 対象 ○ 対象外	
施策	11	高齢者福祉環境の整備・充実									
事業期間	平成18年度～令和12年度										
根拠法令 通 達 等	介護保険法 地域支援事業実施要綱				関連計画 施政方針	戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの										
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：										
総合戦略	□ 施 策 番 号：										
対象	要支援・要介護状態になるおそれのある65歳以上の者。										
事業目的	要支援・要介護状態への移行を抑制する。										
事業内容	健康増進の為の教室や要介護状態となることを予防するための教室等を地域に展開する。 リハビリテーション専門職と連携し、地域の教室支援や介護予防リーダーの養成等を行う。										
実施主体	■ 市による単独直営 ■ 委託 (□ 3セク・財団 ■ 企業 □ 市民・NPO) ■ 協働・協力 (市民)										
行財政改革 の取り組み											

2. 事業費

<DO>

事業の 予算・実績			令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)
	主な事業内容		介護予防事業	介護予防事業	介護予防事業	介護予防事業	介護予防事業
	事業費		1,995	5,651	5,800	5,800	5,800
	財源内訳	国庫支出金	498	1,412	1,450	1,450	1,450
		県支出金	249	706	725	725	725
		起債	0	0	0	0	0
		その他	787	2,231	2,291	2,109	0
		一般財源	461	1,302	1,334	1,516	3,625
	人件費		3,900.6	3,900.6	3,900.6	3,900.6	3,900.6
	投入人員	常勤職員	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費			5,896	9,552	9,701	9,701	9,701

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名			説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	TODA元気体操教室新規立上げ	新規TODA元気体操教室立上げ数	か所	27	3	3	3	3
	事務事業成果①	一般介護予防事業の参加者数	事業に参加した人数	人	28	9	4	—	—
					585	615	645	675	705
					535	679	715	—	—
目標達成状況の分析					A：全ての目標を達成した。 <判断理由> リハビリテーション専門職と協働し、毎年3か所新たな通いの場（TODA元気体操教室）を立ち上げる目標に対し、4か所新たに立ち上げることができた。また、一般介護予防事業への参加者数（TODA元気体操教室参加者数、介護予防リーダー養成講座養成人数、TODA元気ふっかつ体操教室【※令和5年度で終了】参加者数）についても、目標を上回ることができた。				

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	
	A	A	A	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 地域住民が主体的に実施する「通いの場」が市内各地域に立ち上がることで、介護予防だけでなく、サロン活動や地域の見守り体制構築にもつながる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	
	A	A	A	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 地域住民が自主的主体的に行う事業であり、「通いの場」の運営もボランティア（担い手）であることから、経費は低く抑えることができています。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	
	A	A	A	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> リハビリテーション専門職を住民主体の「通いの場」の運営支援のために派遣することで効果的で適切な「通いの場」となっている。介護保険法に基づく事業である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	
	A	A	A	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 地域住民が主体的に実施しており、受益と負担の適正化は図られている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和5年度に実施した取組内容・効果	
令和6年度に実施する取組内容	

6. 令和7年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	☐ 1現状で継続 ☒ 2拡大して継続 ☐ 3縮小して継続 ☐ 4他事業と統合 ☐ 5休止 ☐ 6その他見直し ☐ 令和7年度で終了 ☐ 令和6年度で終了 ☐ 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 高齢者を年齢や心身の状況などによって分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させることは引き続き求められる。 また、人と人のつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進することが重要である。 そのため地域において、リハビリテーション専門職等を活かした自立支援に資する取り組みを拡大して継続していく。

事務事業名	23919 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業													
担当組織	健康福祉部					健康長寿課					担当	地域包括ケア担当		
組織コード	R6	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	13	05	03	01	01	01	記入日	令和 6年 6月13日
	R5	17	10	00		R5	13	05	03	01	01	01		

1. 事務事業の概要

<PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補	
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち				再掲施策				● 対象	
施策	11	高齢者福祉環境の整備・充実								○ 対象外	
事業期間	平成18年度～令和12年度										
根拠法令 通達等	介護保険法 地域支援事業実施要綱				関連計画 施政方針	戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの										
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：										
総合戦略	□ 施策番号：										
対象	65歳以上の高齢者及びその家族										
事業目的	地域包括支援センターが地域包括ケアシステムを実現するための中心的な役割を果たし、地域住民の心身の健康及び生活の安定のために必要な援助を行います。										
事業内容	地域において、介護予防ケアマネジメント、総合相談支援・権利擁護業務等の事業を地域包括支援センターが実施する。										
実施主体	■ 市による単独直営 ■ 委託 (■ 3セク・財団 ■ 企業 □ 市民・NPO) □ 協働・協力 ()										
行財政改革 の取り組み											

2. 事業費

<DO>

事業の 予算・実績			令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）
	主な事業内容		包括的・継続 的ケアマネジ メント支援事 業	包括的・継続 的ケアマネジ メント支援事 業	包括的・継続 的ケアマネジ メント支援事 業	包括的・継続 的ケアマネジ メント支援事 業	包括的・継続 的ケアマネジ メント支援事 業
	事業費		90,868	103,904	103,904	103,904	120,000
	財源 内訳	国庫支出金	34,984	40,003	40,003	40,003	46,200
		県支出金	17,492	20,001	20,001	20,001	23,100
		起債	0	0	0	0	0
		その他	17,492	20,001	20,001	20,001	23,100
		一般財源	20,900	23,899	23,899	23,899	27,600
	人件費		4,875.75	4,875.75	4,875.75	4,875.75	4,875.75
	投入 人員	常勤職員	0.75人	0.75人	0.75人	0.75人	0.75人
		非常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
事業費＋人件費		95,744	108,780	108,780	108,780	124,876	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名			説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	相談受付件数	相談を受けた実人数	人	15,000	15,000	16,000	16,000	16,000
	事務事業活動②	地域包括支援センター新聞の発行部数		部	18,666	20,306	20,177	—	—
	事務事業成果①	地域ケア個別会議開催数	開催した回数	回	85,000	85,000	—	—	—
					85,400	80,800	—	—	—
					30	30	30	30	30
					17	14	13	—	—
目標達成状況の分析					B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 地域包括支援センターは適正に運営されているが、地域包括支援センターへの多様な相談が増え、高度な対応スキルが求められ業務負担も重くなっている。個々のケースの支援に時間要することなどにより、地域包括支援センター主催による地域ケア個別会議の開催回数は減っている。指標名「地域包括支援センター新聞の発行部数」については、市広報紙の配布方法変更に伴い、令和4年度をもって発行終了とし、令和5年度以降の目標を変更している。				

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 地域包括ケアシステムの要として、地域包括支援センターの果たすべき役割は増加している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 委託費について、各年の決算書等を精査し、物価変動も考慮し算定している。また、近隣市町村の委託料の状況を把握し、地域包括支援センター運営協議会に諮って決定している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 各地域包括支援センターが、それぞれの圏域の実情に合わせた効果的な運営、事業を行っている。介護保険法に基づく事業である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 各地域包括支援センターの圏域の高齢者数や相談、訪問実績を把握し、委託料等を見直している。受益者に対し公平、公正な運営が行われている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和5年度に実施した取組内容・効果	地域包括支援センター新聞により、地域包括支援センターについての周知を図っていたものを、市広報紙へ特集記事を掲載する方法に変更した。 令和6年度から令和8年度までの第9期介護保険事業計画期間における委託料の見直しを実施した。
令和6年度に実施する取組内容	

6. 令和7年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	● 1現状で継続 ○ 2拡大して継続 ○ 3縮小して継続 ○ 4他事業と統合 ○ 5休止 ○ 6その他見直し ○ 令和7年度で終了 ○ 令和6年度で終了 ○ 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 予防プランの作成が業務の大半を占めているため、地域包括支援センターの本来業務として、地域における地域包括ケアシステムを構築していくために、必要な人員を確保する必要がある。 令和5年度以降は、事務事業コード23922「地域包括支援センター運営協議会」を本事業に統合して管理している。

事務事業名	24009 任意事業														
担当組織	健康福祉部健康長寿課										担当		地域包括ケア担当・管理担当		
組織コード	R6	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	13	05	03	02	01	01	記入日	令和 6年 6月13日	
	R5	17	10	00		R5	13	05	03	02	01	01			

1. 事務事業の概要

<PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補													
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち						再掲施策				● 対象											
施策	11	高齢者福祉環境の整備・充実										○ 対象外											
事業期間	平成18年度～令和12年度																						
根拠法令 通達等	介護保険法 戸田市介護サービス相談員派遣事業実施要綱					関連計画 施政方針	戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画 介護サービス適正実施指導事業																
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの																						
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：																						
総合戦略	□ 施策番号：																						
対象	市民																						
事業目的	地域の実情に応じ、創意工夫をいかした多様な事業を行い、介護予防等を図る。 介護サービス利用者の不安や疑問等を住民の目線で把握し、利用者とサービス事業者や行政との橋渡し役を務め、苦情等を未然に防止する。																						
事業内容	家族介護教室や介護給付適正化のための事業を行う。 介護相談員がサービス事業所を訪問し、利用者や家族等の声を聞く。相談員連絡会議を開催し情報交換、活動内容の報告及び検討を行う。																						
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託 (□ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO) □ 協働・協力 ()																						
行財政改革 の取り組み																							

2. 事業費

<DO>

事業の 予算・実績			令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)
	主な事業内容		家族介護教室 等介護任意事業	家族介護教室 等介護任意事業	家族介護教室 等介護任意事業	家族介護教室 等介護任意事業	家族介護教室 等介護任意事業
	事業費		11,609	20,875	23,383	23,383	23,383
	財源 内訳	国庫支出金	4,469	8,036	9,002	9,002	9,002
		県支出金	2,234	4,018	4,501	4,501	4,501
		起債	0	0	0	0	0
		その他	2,234	4,018	4,501	4,501	4,501
		一般財源	2,672	4,803	5,379	5,379	5,379
	人件費		4,225.65	4,225.65	4,225.65	4,225.65	4,225.65
	投入 人員	常勤職員	0.65人	0.65人	0.65人	0.65人	0.65人
		非常勤職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
事業費+人件費			15,835	25,101	27,609	27,609	27,609

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名			説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	家族介護教室開催		回	15	15	15	30	30
	事務事業活動②	介護サービス相談員活動人数	対象施設等へ活動した相談員の数（延べ）	人	2	14	29	—	—
	事務事業成果①	家族介護教室参加人数		人	200	30	45	150	150
	事務事業成果②	介護サービス相談員活動施設数	相談員が活動した施設・事業所数（延べ）	か所	0	93	190	—	—
					180	180	180	300	300
					22	98	334	—	—
					200	15	22	50	50
					0	43	89	—	—
目標達成状況の分析 A：全ての目標を達成した。 <判断理由> コロナ禍の影響が少なくなり、社会福祉法人等受注者による家族介護教室開催件数がコロナ禍以前の水準に戻ってきている。新たに家族介護教室事業を実施してくれる社会福祉法人、医療法人が増加し、開催回数も増加した。介護サービス相談員も同じくコロナ禍の影響が和らぎ訪問受入施設が増加し、それに伴い介護サービス相談員の活動も増加した。コロナ禍の影響が少なくなってきたことから、令和6年からの目標値の見直しを行った。									

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 介護給付費の適正化事業、家族介護教室事業、介護サービス相談員事業等の多様な任意事業を実施することで、介護保険サービスの充実が図られている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 経費については、毎年度精査、検討を行っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 介護保険法及び地域支援事業実施要綱に基づくとともに、各事業手法についてそれぞれ精査、検討を行っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	B	A	A	<判断理由> 介護保険サービスの充実のために、適宜見直しを行うとともに、必要かつ適正な範囲で事業を展開している。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和5年度に実施した取組内容・効果	新たに家族介護教室を実施する事業者を3事業者増やし、5事業者とした。
令和6年度に実施する取組内容	

6. 令和7年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	☐ 1現状で継続 ☒ 2拡大して継続 ☐ 3縮小して継続 ☐ 4他事業と統合 ☐ 5休止 ☐ 6その他見直し ☐ 令和7年度で終了 ☐ 令和6年度で終了 ☐ 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 任意事業として行われている事業のほか、一般高齢者サービスとして行われている成年後見制度の利用支援に係る事業など、既存事業を精査する必要がある、地域支援事業として移行できるものに関して、今後、対応していくために事業規模を拡大していく予定である。

事務事業名	45093 在宅医療・介護連携推進事業													
担当組織	健康福祉部					健康長寿課					担当	地域包括ケア担当		
組織コード	R6	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	13	05	03	03	01	01	記入日	令和 6年 6月14日
	R5	17	10	00		R5	13	05	03	03	01	01		

1. 事務事業の概要

<PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補	
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち				再掲施策				● 対象	
施策	11	高齢者福祉環境の整備・充実								○ 対象外	
事業期間	平成２７年度～令和１２年度										
根拠法令 通達等	介護保険法 地域支援事業実施要綱				関連計画 施政方針	戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの										
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：										
総合戦略	□ 施策番号：										
対象	市民及び事業者										
事業目的	地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備に関する法律の制定に伴い、地域包括ケア体制を整備するにあたり、医療と介護の連携を強化することを目的としている。										
事業内容	在宅医療・介護連携を強化するために、連携を支援するコーディネーターを配置し、市民やケアマネジャーからの相談受付等を行う。また、在宅医療・在宅介護の体制づくりのため、医療と介護関係者の顔の見える関係づくりを進める。										
実施主体	■ 市による単独直営 ■ 委託 （ ■ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO） ■ 協働・協力（ 医療・介護機関 ）										
行財政改革 の取り組み											

2. 事業費

<DO>

事業の 予算・実績			令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）
	主な事業内容		在宅医療相談 窓口の活用。 ICTや研修に よる連携等	在宅医療相談 窓口の活用。 ICTや研修に よる連携等	在宅医療相談 窓口の活用。 ICTや研修に よる連携等	在宅医療相談 窓口の活用。 ICTや研修に よる連携等	在宅医療相談 窓口の活用。 ICTや研修に よる連携等
	事業費		4,591	5,041	5,137	5,137	5,137
	財源 内訳	国庫支出金	1,767	1,940	1,977	1,977	1,977
		県支出金	883	970	989	989	989
		起債	0	0	0	0	0
		その他	883	970	989	989	989
		一般財源	1,058	1,161	1,182	1,182	1,182
	人件費		2,925.45	2,925.45	2,925.45	2,925.45	2,925.45
	投入 人員	常勤職員	0.45人	0.45人	0.45人	0.45人	0.45人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費＋人件費		7,516	7,966	8,062	8,062	8,062	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名			説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	医療職・介護職合同で研修・情報交換・会議等を行う回数		回	5	5	5	5	5
					6	5	6	—	—
	事務事業成果①	市民やケアマネジャーからの相談件数		件	100	100	100	100	100
					119	116	120	—	—
目標達成状況の分析			A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 南部保健所・川口市・蕨市と協働で、多職種連携の会を1回の開催した。また、医療・介護連携ネットワーク会議を2回（うち1回は書面開催）実施し、各機関と地域包括ケアシステムを構築する上での課題等を共有した。蕨戸田市在宅医療支援センターを中心に「連携ネットカフェ」が3回開催された。蕨戸田市在宅医療支援センターを拠点とした相談業務を実施した。						

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 介護保険法に基づき在宅医療・介護の連携事業について、目標達成のために関係機関と協力し実施している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 事業費は、各種研修開催費用と蕨戸田市医師会に対する蕨戸田市在宅医療支援センター運営委託費が主なものであり、適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 介護保険法及び地域支援事業実施要綱に基づき適正に実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 主に医療と介護の両方を必要とする高齢者に対し、在宅医療と介護が一体的に提供するための体制づくりのための事業であり、公平なものである。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和5年度に実施した取組内容・効果	蕨戸田市医師会とともに、市内全域において医師による社会的処方（患者や相談者を地域資につなげることで生活を支援し、健康増進や、生活の質の向上を目指す取組）の取組を開始した。
令和6年度に実施する取組内容	

6. 令和7年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	☒ 1現状で継続 ☐ 2拡大して継続 ☐ 3縮小して継続 ☐ 4他事業と統合 ☐ 5休止 ☐ 6その他見直し ☐ 令和7年度で終了 ☐ 令和6年度で終了 ☐ 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>
	今後も他市（蕨市・川口市）や関係機関（保健所）と連携を密に事業を進めていく。

事務事業名	45094 生活支援体制整備事業													
担当組織	健康福祉部					健康長寿課					担当	地域包括ケア担当		
組織コード	R6	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	13	05	03	04	01	01	記入日	令和 6年 6月13日
	R5	17	10	00		R5	13	05	03	04	01	01		

1. 事務事業の概要

<PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補	
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち				再掲施策				● 対象	
施策	11	高齢者福祉環境の整備・充実								○ 対象外	
事業期間	平成27年度～令和12年度										
根拠法令 通達等	介護保険法 地域支援事業実施要綱				関連計画 施政方針	戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの										
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：										
総合戦略	□ 施策番号：										
対象	市民・NPO・事業所										
事業目的	地域包括ケア体制構築にあたり、市が中心となり、住民等を参加させ、地域の実情に応じて多様なサービス提供を軽度者、要支援者等に対して効果的に行うことで、高齢者の生きがい・介護予防づくりを図り、社会参加を支援していくための体制を整備すること。										
事業内容	市・協議体・生活支援コーディネーターが総合事業の推進に向け、住民による生活支援サービスを創出したり、必要な方に対し支援者を紹介するなどの事業を行う。										
実施主体	■ 市による単独直営 ■ 委託 (□ 3セク・財団 ■ 企業 ■ 市民・NPO) □ 協働・協力 ()										
行財政改革 の取り組み											

2. 事業費

<DO>

事業の 予算・実績			令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)
	主な事業内容		多様なサービスの担い手となる住民サービスの創出等	多様なサービスの担い手となる住民サービスの創出等	多様なサービスの担い手となる住民サービスの創出等	多様なサービスの担い手となる住民サービスの創出等	多様なサービスの担い手となる住民サービスの創出等
	事業費		3,780	3,655	3,854	3,854	3,854
	財源内訳	国庫支出金	1,455	1,407	1,484	1,484	1,483
		県支出金	727	703	742	742	742
		起債	0	0	0	0	0
		その他	727	703	742	742	742
		一般財源	871	842	886	886	887
	人件費		3,900.6	3,900.6	3,900.6	3,900.6	3,900.6
	投入人員	常勤職員	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人
		非常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
事業費+人件費			7,681	7,556	7,755	7,755	7,755

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名			説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	サービス創出のための検討会等の開催回数	検討会・協議体等の開催回数	回	10	10	10	10	10
	事務事業成果①	新たな地域資源（サロン等）、地域サービス・互助の仕組みの数	新たに創出された地域資源の数	個	12	12	13	—	—
					3	3	3	3	3
					1	9	6	—	—
目標達成状況の分析					A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 生活支援コーディネーターと市担当で定例で毎月打合せ、検討会を行い、事業推進の連携を行っている。高齢者が歩いて通える住民主体の通いの場である「TODA元気体操教室」が新たに4か所立ち上がり、民間企業の協力を得て、民間企業数地で地域住民が参加するラジオ体操が2か所立ち上がった。				

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	
	A	A	A	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 地域包括ケアシステムの構築のため、生活支援コーディネーターと連携し、生活支援体制整備事業を推進している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	
	A	A	A	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 事業費は会議費費用と生活支援コーディネーター業務委託料が主なものであるため適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	
	A	A	A	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> ボランティア活動等地域福祉に精通している市社会福祉協議会に生活支援コーディネーター業務を委託することで、円滑かつ効果的に事業の推進が行えている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	
	A	A	A	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 介護保険法及び地域支援事業実施要綱に基づき適正に実施されている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和5年度に実施した取組内容・効果	生活支援コーディネーターを中心に地域活動の見える化として、地域資源マップの拡充するとともに、新たに地域資源リストを作成した。
令和6年度に実施する取組内容	

6. 令和7年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	● 1現状で継続 ○ 2拡大して継続 ○ 3縮小して継続 ○ 4他事業と統合 ○ 5休止 ○ 6その他見直し ○ 令和7年度で終了 ○ 令和6年度で終了 ○ 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 生活支援コーディネーター及び戸田市生活支援・介護予防体制推進協議会と連携を図り、多様な日常生活上の支援を必要とする人と社会資源や担い手とのマッチングに取り組んでいく。民間事業者との連携を強化し、属性を問わず誰もが通える「通いの場」の創出を図る。

事務事業名	45806 認知症総合支援事業													
担当組織	健康福祉部					健康長寿課					担当	地域包括ケア担当		
組織コード	R6	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	13	05	03	05	01	01	記入日	令和 6年 6月13日
	R5	17	10	00		R5	13	05	03	05	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち				再掲施策				● 対象			
施策	11	高齢者福祉環境の整備・充実								○ 対象外			
事業期間	平成２７年度 ～ 令和１２年度												
根拠法令 通 達 等	介護保険法 地域支援事業実施要綱					関連計画 施政方針	戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：												
総合戦略	□ 施 策 番 号：												
対象	市民												
事業目的	地域包括ケア体制を構築していく上で、認知症になっても地域で生活を続けていけることを目的としている。 国の「認知症施策推進大綱」に基づき実施していく。												
事業内容	認知症地域支援推進員等による認知症の方やそのご家族への個別支援や関係機関とのネットワークづくりを行うことで地域 における認知症のケア体制を構築する。												
実施主体	■ 市による単独直営 ■ 委託 （ ■ 3セク・財団 ■ 企業 □ 市民・NPO） ■ 協働・協力（ 医療・介護機関 ）												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）
主な事業内容		認知症施策推進のための事業実施に向けた人員配置等	認知症施策推進のための事業実施に向けた人員配置等	認知症施策推進のための事業実施に向けた人員配置等	認知症施策推進のための事業実施に向けた人員配置等	認知症施策推進のための事業実施に向けた人員配置等
事業費		12,738	14,369	14,470	14,470	14,470
財源内訳	国庫支出金	4,904	5,532	5,571	5,571	5,571
	県支出金	2,452	2,766	2,785	2,785	2,785
	起債	0	0	0	0	0
	その他	2,452	2,766	2,785	2,785	2,785
	一般財源	2,930	3,305	3,329	3,329	3,329
人件費		3,575.55	3,575.55	3,575.55	3,575.55	3,575.55
投入人員	常勤職員	0.55人	0.55人	0.55人	0.55人	0.55人
	非常勤職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
事業費＋人件費		16,314	17,945	18,046	18,046	18,046

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名			説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	認知症地域支援推進員個別相談受付件数		件	850	850	900	1,500	1,500
	事務事業活動②	認知症本人・家族ミーティング開催数		回	1,791	1,950	1,703	—	—
	事務事業成果①	認知症カフェ数		箇所	—	2	2	2	2
					—	3	2	—	—
					12	12	13	13	13
					12	13	14	—	—
目標達成状況の分析 A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 民間事業所による地域貢献活動でもある認知症カフェについては、コロナ禍の影響が残り活動休止が多いが、認知症地域支援推進員の積極的な活動により、認知症への理解の輪を広げ、認知症カフェの開設（地域貢献）を検討する事業所等を引き続き支援していく。認知症本人・家族ミーティングについて、令和5年度は2回開催することができた。認知症に係る相談は増加傾向にあることから活動1の令和6年及び7年の目標値を変更した。									

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 認知症地域支援推進員と地域の関係機関（認知症カフェ実施事業所等）が連携し、認知症本人やその家族に対し相談体制や居場所の提供に努めている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 認知症カフェや認知症ケア相談室は民間事業所の協力を得て地域貢献として実施されているものであり、事業費の主なものは認知症地域支援推進員の人件費であることから適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 地域包括支援センターそれぞれに認知症地域支援推進員を配置することで、関係者及び関係機関との連携が円滑になされており、効果的、効率的に事業が実施できている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> すべての地域包括支援センターにそれぞれ認知症地域支援推進員を配置することで、相談対応等について公平性を確保している。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和5年度に実施した取組内容・効果	認知症の人やその家族等をはじめとした認知症に関わる全ての市民が、住み慣れた地域で安心して暮らせる社会を実現するため、認知症対策を推進する条例を制定した。
令和6年度に実施する取組内容	制定した条例の理念を実現するために、認知症映画の上映会及び職員向け認知症サポーター養成講座を実施する。

6. 令和7年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	☐ 1現状で継続 ☒ 2拡大して継続 ☐ 3縮小して継続 ☐ 4他事業と統合 ☐ 5休止 ☐ 6その他見直し ☐ 令和7年度で終了 ☐ 令和6年度で終了 ☐ 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 認知症地域支援推進員の活動を支援するとともに、認知症への理解を深めるための知識の普及と啓発及び認知症支援体制の整備を引き続き進めていく。認知症の方本人とその家族の意向を施策に反映するための認知症本人ミーティングや収集した認知症本人の声を活用し、地域住民や関係機関等で地域における認知症に関する取組について話し合うアクションミーティングに取り組んでいく。

事務事業名	50604 地域ケア会議推進事業													
担当組織	健康福祉部					健康長寿課					担当	地域包括ケア担当		
組織コード	R6	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	13	05	03	06	01	01	記入日	令和 6年 6月13日
	R5	17	10	00		R5	13	05	03	06	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ							実施計画候補		
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち			再掲施策				● 対象
施策	11	高齢者福祉環境の整備・充実							○ 対象外
事業期間	平成29年度～令和12年度								
根拠法令 通達等	介護保険法 地域支援事業実施要綱			関連計画 施政方針	戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画				
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの								
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：								
総合戦略	□ 施策番号：								
対象	市民、地域包括支援センター、事業者等								
事業目的	地域包括ケア体制を整備するに当たり、高齢者の総合相談窓口として、また、関係者間の連携を進める中核的な存在として、大きな役割を果たす地域包括支援センターの機能を強化する。								
事業内容	各地域包括支援センターが実施する地域ケア会議で出された地域課題を共有し、施策につなげるための「地域ケア推進会議」を開催する。また、ケアマネジャーが作成したケアプランについて、医療・介護関係者の多職種で検討する「自立支援型地域ケア会議」を開催する。								
実施主体	■ 市による単独直営 ■ 委託 （ ■ 3セク・財団 ■ 企業 □ 市民・NPO） ■ 協働・協力（市民・事業者等）								
行財政改革 の取り組み									

2. 事業費 <DO>

事業の 予算・実績			令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）
	主な事業内容		地域ケア推進 会議・自立支 援型地域ケア 会議を開催す	地域ケア推進 会議・自立支 援型地域ケア 会議を開催す	地域ケア推進 会議・自立支 援型地域ケア 会議を開催す	地域ケア推進 会議・自立支 援型地域ケア 会議を開催す	地域ケア推進 会議・自立支 援型地域ケア 会議を開催す
	事業費		182	339	340	340	340
	財源 内訳	国庫支出金	70	131	131	131	131
		県支出金	35	65	66	66	66
		起債	0	0	0	0	0
		その他	35	65	66	66	66
		一般財源	42	78	77	77	77
	人件費		2,925.45	2,925.45	2,925.45	2,925.45	2,925.45
	投入 人員	常勤職員	0.45人	0.45人	0.45人	0.45人	0.45人
		非常勤職員	0.1人	0.1人	1人	0.1人	0.1人
	事業費＋人件費		3,107	3,264	3,265	3,265	3,265

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名			説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	自立支援型地域ケア会議等の開催回数		回	2	4	4	4	4
	事務事業成果①	個別ケース検討数		件	0	4	4	—	—
					2	8	8	6	6
					0	8	7	—	—
目標達成状況の分析			B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 自立支援型地域ケア会議を開催し、個別事例を検討し、ケアマネジャーのアセスメント能力の向上を図ることができた。 自立支援型地域ケア会議で新規8ケースを検討する予定だったが、事例提供の輪番に当たっていた居宅介護支援事業所が休止となり、1事例減少した。令和6年度からは会議の円滑化を図るため、年間6ケースを新規事例として扱うことに変更した。						

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 居宅介護支援事業所の介護支援専門員が事例提供を行うことで、アセスメント能力の向上の機会、また多職種からの自立支援に資する多角的、専門的助言を聞くことができる機会となっている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 事業費は多職種の助言者に対する謝礼等、会議開催に係る必要最低限の経費となっている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 自立支援型地域ケア会議を開催することで、市内居宅介護支援事業所及び地域包括支援センターの介護支援専門員のスキルアップを図ることができている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 市内すべての居宅介護支援事業所及び地域包括支援センターが輪番で事例提供をすることにより公正、公平に運営されている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和5年度に実施した取組内容・効果	
令和6年度に実施する取組内容	

6. 令和7年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	☒ 1現状で継続 ☐ 2拡大して継続 ☐ 3縮小して継続 ☐ 4他事業と統合 ☐ 5休止 ☐ 6その他見直し ☐ 令和7年度で終了 ☐ 令和6年度で終了 ☐ 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 本事業は、町会・自治会関係者、民生委員、市、医療機関、介護事業者など、各種地域ケア会議に携わる多くの関係者と連携しながら進める必要がある。

事務事業名		46769 審査支払手数料													
担当組織		健康福祉部													

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補	
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち				再掲施策				● 対象 ○ 対象外	
施策	11	高齢者福祉環境の整備・充実									
事業期間	平成28年度～令和12年度										
根拠法令 通達等	介護保険法 地域支援事業実施要綱				関連計画 施政方針	戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの										
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：										
総合戦略	□ 施策番号：										
対象	要支援者及び基本チェックリストで事業対象者の基準に該当した者										
事業目的	新しい介護予防・日常生活支援総合事業の円滑な運営を図る。 ※予算編成用シート（評価除外事業）										
事業内容	新しい介護予防・日常生活支援総合事業における介護報酬の支払いに係る審査支払手数料を支出する。 ※予算編成用シート（評価除外事業）										
実施主体	□ 市による単独直営 ■ 委託 （ ■ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO） □ 協働・協力（ ）										
行財政改革 の取り組み											

2. 事業費 <DO>

事業の 予算・実績			令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）
	主な事業内容		総合事業における審査支払手数料を支出する。	総合事業における審査支払手数料を支出する。	総合事業における審査支払手数料を支出する。	総合事業における審査支払手数料を支出する。	総合事業における審査支払手数料を支出する。
	事業費		359	600	790	790	790
	財源内訳	国庫支出金	71	130	198	198	198
		県支出金	44	75	99	99	99
		起債	0	0	0	0	0
		その他	141	237	312	312	312
		一般財源	103	158	181	181	181
	人件費		1,625.25	1,625.25	1,625.25	1,625.25	1,625.25
	投入 人員	常勤職員	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	事業費＋人件費		1,984	2,225	2,415	2,415	2,415

3. 目標達成状況

<CHECK>

指標名			説明・算定式	単位	R 3 目標 R 3 実績	R 4 目標 R 4 実績	R 5 目標 R 5 実績	R 6 目標 R 6 実績	R 7 目標 R 7 実績
目標達成状況									
目標達成状況の分析			—：未設定 <判断理由>						

4. 評価結果

<CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3 年度	4 年度	5 年度	—：未設定
	—	—	—	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3 年度	4 年度	5 年度	—：未設定
	—	—	—	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3 年度	4 年度	5 年度	—：未設定
	—	—	—	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3 年度	4 年度	5 年度	—：未設定
	—	—	—	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容

<ACTION>

令和5年度に実施した取組内容・効果	
令和6年度に実施する取組内容	

6. 令和7年度の方針・取組方針

<ACTION>

事業の方向性・取組方針	☒ 1 現状で継続 ☐ 2 拡大して継続 ☐ 3 縮小して継続 ☐ 4 他事業と統合 ☐ 5 休止 ☐ 6 その他見直し ☐ 令和7年度で終了 ☐ 令和6年度で終了 ☐ 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	21383 介護保険給付費準備基金積立金													
担当組織	健康福祉部					健康長寿課					担当	介護保険担当		
組織コード	R6	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	13	06	01	01	01	01	記入日	令和 6年 6月10日
	R5	17	10	00		R5	13	06	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要

<PLAN>

総合振興計画上の位置づけ							実施計画候補		
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち			再掲施策				● 対象
施策	11	高齢者福祉環境の整備・充実							○ 対象外
事業期間	平成１２年度 ～ 令和１２年度								
根拠法令 通 達 等	介護保険法			関連計画 施政方針	戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画				
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの								
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：								
総合戦略	□ 施 策 番 号：								
対象									
事業目的	介護保険特別会計における剰余金の介護給付費準備基金への積立てを行う。 ※予算編成用シート（評価除外事業）								
事業内容	介護保険特別会計における剰余金の介護給付費準備基金への積立てを行う。 ※予算編成用シート（評価除外事業）								
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託 （ □ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO） □ 協働・協力（ ）								
行財政改革 の取り組み									

2. 事業費

<DO>

事業の 予算・実績			令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）
	主な事業内容		介護保険給付 費準備基金積 立金	介護保険給付 費準備基金積 立金	介護保険給付 費準備基金積 立金	介護保険給付 費準備基金積 立金	介護保険給付 費準備基金積 立金
	事業費		318,090	1,000	1,000	1,000	1,000
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	1	1	1	1
		起債	0	0	0	0	0
		その他	577	495	495	495	495
		一般財源	317,513	504	504	504	504
	人件費		0	0	0	0	0
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費＋人件費		318,090	1,000	1,000	1,000	1,000	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名			説明・算定式	単位	R 3 目標 R 3 実績	R 4 目標 R 4 実績	R 5 目標 R 5 実績	R 6 目標 R 6 実績	R 7 目標 R 7 実績
目標達成状況									
目標達成状況の分析			—：未設定 <判断理由>						

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3 年度	4 年度	5 年度	—：未設定
	—	—	—	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3 年度	4 年度	5 年度	—：未設定
	—	—	—	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3 年度	4 年度	5 年度	—：未設定
	—	—	—	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3 年度	4 年度	5 年度	—：未設定
	—	—	—	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和 5 年度に実施した取組内容・効果	
令和 6 年度に実施する取組内容	

6. 令和 7 年度の方針・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	☐ 1 現状で継続 ☐ 2 拡大して継続 ☐ 3 縮小して継続 ☐ 4 他事業と統合 ☐ 5 休止
	☐ 6 その他見直し ☐ 令和 7 年度で終了 ☐ 令和 6 年度で終了 ☐ 令和 5 年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	21384 一時借入金利子													
担当組織	健康福祉部					健康長寿課					担当	介護保険担当		
組織コード	R6	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	13	07	01	01	01	01	記入日	令和 6年 6月10日
	R5	17	10	00		R5	13	07	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要

<PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補	
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち				再掲施策				● 対象 ○ 対象外	
施策	11	高齢者福祉環境の整備・充実									
事業期間	平成12年度～令和12年度										
根拠法令 通達等	介護保険法				関連計画 施政方針	戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの										
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：										
総合戦略	□ 施策番号：										
対象											
事業目的	介護給付費の支払いのため、一時的に借入れを行う際の利子を支出する。 ※予算編成用シート（評価除外事業）										
事業内容	介護給付費の支払いのため、一時的に借入れを行う際の利子を支出する。 ※予算編成用シート（評価除外事業）										
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託 （ □ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO） □ 協働・協力（ ）										
行財政改革 の取り組み											

2. 事業費

<DO>

事業の 予算・実績			令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）
	主な事業内容		一時借入金利子	一時借入金利子	一時借入金利子	一時借入金利子	一時借入金利子
	事業費		0	165	165	165	165
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	165	165	165	165
	人件費		0	0	0	0	0
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費＋人件費		0	165	165	165	165	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名			説明・算定式	単位	R 3 目標 R 3 実績	R 4 目標 R 4 実績	R 5 目標 R 5 実績	R 6 目標 R 6 実績	R 7 目標 R 7 実績
目標達成状況									
目標達成状況の分析			—：未設定 <判断理由>						

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への 貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3 年度	4 年度	5 年度	—：未設定
	—	—	—	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3 年度	4 年度	5 年度	—：未設定
	—	—	—	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3 年度	4 年度	5 年度	—：未設定
	—	—	—	<判断理由>
受益・負担 の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3 年度	4 年度	5 年度	—：未設定
	—	—	—	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和 5 年度に 実施した 取組内容・効果	
令和 6 年度に 実施する取組内容	

6. 令和 7 年度の方針・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・ 取組方針	☐ 1 現状で継続 ☐ 2 拡大して継続 ☐ 3 縮小して継続 ☐ 4 他事業と統合 ☐ 5 休止
	☐ 6 その他見直し ☐ 令和 7 年度で終了 ☐ 令和 6 年度で終了 ☐ 令和 5 年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名		45749 財政安定化基金償還金															
担当組織		健康福祉部					健康長寿課					担当		介護保険担当			
組織コード		R6	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	13	07	02	01	01	01	記入日	令和 6年 6月10日		
		R5	17	10	00		R5	13	07	02	01	01	01				

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補		
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち								再掲施策				● 対象 ○ 対象外	
施策	11	高齢者福祉環境の整備・充実													
事業期間	平成27年度～令和12年度														
根拠法令 通達等	介護保険法					関連計画 施政方針		戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画							
事業区分	☐ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ☐ 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	☐ リスクシナリオ番号：														
総合戦略	☐ 施策番号：														
対象															
事業目的	財政安定化基金の借入金の償還を行う。 ※予算編成用シート（評価除外事業）														
事業内容	財政安定化基金の借入金の償還を行う。 ※予算編成用シート（評価除外事業）														
実施主体	☒ 市による単独直営 ☐ 委託 （ ☐ 3セク・財団 ☐ 企業 ☐ 市民・NPO） ☐ 協働・協力（ ）														
行財政改革 の取り組み															

2. 事業費 <DO>

事業の 予算・実績			令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）
	主な事業内容		前期計画で貸付を受けた額を次期計画期間中に償還	前期計画で貸付を受けた額を次期計画期間中に償還	前期計画で貸付を受けた額を次期計画期間中に償還	前期計画で貸付を受けた額を次期計画期間中に償還	前期計画で貸付を受けた額を次期計画期間中に償還
	事業費		0	1	1	1	1
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	1	1	1	1
	人件費		0	0	0	0	0
	投入人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費＋人件費			0	1	1	1	1

3. 目標達成状況

<CHECK>

指標名			説明・算定式	単位	R 3 目標 R 3 実績	R 4 目標 R 4 実績	R 5 目標 R 5 実績	R 6 目標 R 6 実績	R 7 目標 R 7 実績
目標達成状況									
目標達成状況の分析			—：未設定 <判断理由>						

4. 評価結果

<CHECK>

施策への 貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3 年度	4 年度	5 年度	—：未設定 <判断理由>
	—	—	—	
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3 年度	4 年度	5 年度	—：未設定 <判断理由>
	—	—	—	
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3 年度	4 年度	5 年度	—：未設定 <判断理由>
	—	—	—	
受益・負担 の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3 年度	4 年度	5 年度	—：未設定 <判断理由>
	—	—	—	

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容

<ACTION>

令和 5 年度に 実施した 取組内容・効果	
令和 6 年度に 実施する取組内容	

6. 令和 7 年度の方針・取組方針

<ACTION>

事業の方向性・ 取組方針	☐ 1 現状で継続 ☐ 2 拡大して継続 ☐ 3 縮小して継続 ☐ 4 他事業と統合 ☐ 5 休止 ☐ 6 その他見直し ☐ 令和 7 年度で終了 ☐ 令和 6 年度で終了 ☐ 令和 5 年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	21385 第1号被保険者保険料還付金													
担当組織	健康福祉部				健康長寿課					担当		介護保険担当		
組織コード	R6	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	13	08	01	01	01	01	記入日	令和6年6月10日
	R5	17	10	00		R5	13	08	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要

<PLAN>

総合振興計画上の位置づけ							実施計画候補		
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち			再掲施策				● 対象
施策	11	高齢者福祉環境の整備・充実							○ 対象外
事業期間	平成１２年度 ～ 令和１２年度								
根拠法令 通 達 等	介護保険法			関連計画 施政方針	戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画				
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの								
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：								
総合戦略	□ 施 策 番 号：								
対象	被保険者								
事業目的	第１号被保険者の介護保険料の還付を行う。 ※予算編成用シート（評価除外事業）								
事業内容	第１号被保険者の介護保険料の還付を行う。 ※予算編成用シート（評価除外事業）								
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託 （ □ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO） □ 協働・協力（ ）								
行財政改革 の取り組み									

2. 事業費

<DO>

事業の 予算・実績			令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）
	主な事業内容		第1号被保険 者保険料還付 金	第1号被保険 者保険料還付 金	第1号被保険 者保険料還付 金	第1号被保険 者保険料還付 金	第1号被保険 者保険料還付 金
	事業費		3,063	4,500	4,500	4,500	4,500
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	3,063	4,500	4,500	4,500	4,500
	人件費		7,931.22	7,931.22	7,931.22	7,931.22	7,931.22
	投入 人員	常勤職員	1.22人	1.22人	1.22人	1.22人	1.22人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費＋人件費		10,994	12,431	12,431	12,431	12,431	

3. 目標達成状況

<CHECK>

指標名			説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況									
目標達成状況の分析		—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果

<CHECK>

施策への 貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	—：未設定
	—	—	—	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	—：未設定
	—	—	—	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	—：未設定
	—	—	—	<判断理由>
受益・負担 の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	—：未設定
	—	—	—	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容

<ACTION>

令和5年度に 実施した 取組内容・効果	
令和6年度に 実施する取組内容	

6. 令和7年度の方向性・取組方針

<ACTION>

事業の方向性・ 取組方針	☐ 1現状で継続 ☐ 2拡大して継続 ☐ 3縮小して継続 ☐ 4他事業と統合 ☐ 5休止 ☐ 6その他見直し ☐ 令和7年度で終了 ☐ 令和6年度で終了 ☐ 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	21386 第1号被保険者還付加算金													
担当組織	健康福祉部				健康長寿課				担当		介護保険担当			
組織コード	R6	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	13	08	01	02	01	01	記入日	令和6年6月10日
	R5	17	10	00		R5	13	08	01	02	01	01		

1. 事務事業の概要

<PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補	
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち				再掲施策				● 対象	
施策	11	高齢者福祉環境の整備・充実								○ 対象外	
事業期間	平成１２年度 ～ 令和１２年度										
根拠法令 通 達 等	介護保険法				関連計画 施政方針	戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの										
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：										
総合戦略	□ 施 策 番 号：										
対象	被保険者										
事業目的	第１号被保険者の介護保険料の還付に伴う加算金を支出する。 ※予算編成用シート（評価除外事業）										
事業内容	第１号被保険者の介護保険料の還付に伴う加算金を支出する。 ※予算編成用シート（評価除外事業）										
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託 （ □ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO） □ 協働・協力（ ）										
行財政改革 の取り組み											

2. 事業費

<DO>

事業の 予算・実績			令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）
	主な事業内容		第1号被保険 者還付加算金	第1号被保険 者還付加算金	第1号被保険 者還付加算金	第1号被保険 者還付加算金	第1号被保険 者還付加算金
	事業費		21	50	50	50	50
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	21	50	50	50	50
	人件費		0	0	0	0	0
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費＋人件費		21	50	50	50	50	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名			説明・算定式	単位	R 3 目標 R 3 実績	R 4 目標 R 4 実績	R 5 目標 R 5 実績	R 6 目標 R 6 実績	R 7 目標 R 7 実績
目標達成状況									
目標達成状況の分析		—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3 年度	4 年度	5 年度	—：未設定
	—	—	—	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3 年度	4 年度	5 年度	—：未設定
	—	—	—	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3 年度	4 年度	5 年度	—：未設定
	—	—	—	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3 年度	4 年度	5 年度	—：未設定
	—	—	—	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和 5 年度に実施した取組内容・効果	
令和 6 年度に実施する取組内容	

6. 令和 7 年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	☐ 1 現状で継続 ☐ 2 拡大して継続 ☐ 3 縮小して継続 ☐ 4 他事業と統合 ☐ 5 休止
	☐ 6 その他見直し ☐ 令和 7 年度で終了 ☐ 令和 6 年度で終了 ☐ 令和 5 年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	21387 国県支出金等返還金													
担当組織	健康福祉部					健康長寿課					担当	介護保険担当		
組織コード	R6	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	13	08	01	03	01	01	記入日	令和 6年 6月10日
	R5	17	10	00		R5	13	08	01	03	01	01		

1. 事務事業の概要

<PLAN>

総合振興計画上の位置づけ							実施計画候補	
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち			再掲施策			● 対象
施策	11	高齢者福祉環境の整備・充実						○ 対象外
事業期間	平成１２年度～令和１２年度							
根拠法令 通達等	介護保険法			関連計画 施政方針	戸田市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画			
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの							
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：							
総合戦略	□ 施策番号：							
対象	国県等							
事業目的	国県等の過年度における負担金等の超過交付額の返還を行う。 ※予算編成用シート（評価除外事業）							
事業内容	国県等の過年度における負担金等の超過交付額の返還を行う。 ※予算編成用シート（評価除外事業）							
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託 （ □ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO） □ 協働・協力（ ）							
行財政改革 の取り組み								

2. 事業費

<DO>

事業の 予算・実績			令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）
	主な事業内容		国県支出金等 返還金	国県支出金等 返還金	国県支出金等 返還金	国県支出金等 返還金	国県支出金等 返還金
	事業費		331,917	1	1	1	1
	財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	331,917	1	1	1	1
	人件費		0	0	0	0	0
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費＋人件費		331,917	1	1	1	1	

3. 目標達成状況

<CHECK>

指標名			説明・算定式	単位	R 3 目標 R 3 実績	R 4 目標 R 4 実績	R 5 目標 R 5 実績	R 6 目標 R 6 実績	R 7 目標 R 7 実績
目標達成状況									
目標達成状況の分析			—：未設定 <判断理由>						

4. 評価結果

<CHECK>

施策への 貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3 年度	4 年度	5 年度	—：未設定
	—	—	—	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3 年度	4 年度	5 年度	—：未設定
	—	—	—	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3 年度	4 年度	5 年度	—：未設定
	—	—	—	<判断理由>
受益・負担 の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3 年度	4 年度	5 年度	—：未設定
	—	—	—	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容

<ACTION>

令和 5 年度に 実施した 取組内容・効果	
令和 6 年度に 実施する取組内容	

6. 令和 7 年度の方針・取組方針

<ACTION>

事業の方向性・ 取組方針	☐ 1 現状で継続 ☐ 2 拡大して継続 ☐ 3 縮小して継続 ☐ 4 他事業と統合 ☐ 5 休止
	☐ 6 その他見直し ☐ 令和 7 年度で終了 ☐ 令和 6 年度で終了 ☐ 令和 5 年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	21388 一般会計繰出金													
担当組織	健康福祉部				健康長寿課					担当		介護保険担当		
組織コード	R6	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	13	08	02	01	01	01	記入日	令和 6年 6月10日
	R5	17	10	00		R5	13	08	02	01	01	01		

1. 事務事業の概要

<PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補				
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち							再掲施策				● 対象	
施策	11	高齢者福祉環境の整備・充実											○ 対象外	
事業期間	平成12年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	介護保険法				関連計画 施政方針		戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画							
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 自治事務のうち義務的なもの ☒ 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	☐ リスクシナリオ番号：													
総合戦略	☐ 施策番号：													
対象														
事業目的	介護給付費の市負担分における過年度分の精算を行う。 ※予算編成用シート（評価除外事業）													
事業内容	介護給付費の市負担分における過年度分の精算を行う。 ※予算編成用シート（評価除外事業）													
実施主体	☒ 市による単独直営 ☐ 委託 (☐ 3セク・財団 ☐ 企業 ☐ 市民・NPO) ☐ 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費

<DO>

事業の 予算・実績			令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）
	主な事業内容		一般会計繰出 金	一般会計繰出 金	一般会計繰出 金	一般会計繰出 金	一般会計繰出 金
	事業費		52,123	1	1	1	1
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	52,123	1	1	1	1
	人件費		0	0	0	0	0
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費＋人件費		52,123	1	1	1	1	

3. 目標達成状況

<CHECK>

指標名			説明・算定式	単位	R 3 目標 R 3 実績	R 4 目標 R 4 実績	R 5 目標 R 5 実績	R 6 目標 R 6 実績	R 7 目標 R 7 実績
目標達成状況									
目標達成状況の分析		—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果

<CHECK>

施策への 貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3 年度	4 年度	5 年度	—：未設定
	—	—	—	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3 年度	4 年度	5 年度	—：未設定
	—	—	—	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3 年度	4 年度	5 年度	—：未設定
	—	—	—	<判断理由>
受益・負担 の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3 年度	4 年度	5 年度	—：未設定
	—	—	—	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容

<ACTION>

令和5年度に 実施した 取組内容・効果	
令和6年度に 実施する取組内容	

6. 令和7年度の方針・取組方針

<ACTION>

事業の方向性・ 取組方針	☐ 1 現状で継続 ☐ 2 拡大して継続 ☐ 3 縮小して継続 ☐ 4 他事業と統合 ☐ 5 休止 ☐ 6 その他見直し ☐ 令和7年度で終了 ☐ 令和6年度で終了 ☐ 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	21389 予備費															
担当組織	健康福祉部					健康長寿課					担当		介護保険担当			
組織コード	R6	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	13	09	01	01	01	01	記入日	令和 6年 6月10日		
	R5	17	10	00		R5	13	09	01	01	01	01				

1. 事務事業の概要

<PLAN>

総合振興計画上の位置づけ														実施計画候補	
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち								再掲施策				● 対象	
施策	11	高齢者福祉環境の整備・充実												○ 対象外	
事業期間	平成12年度～令和12年度														
根拠法令 通達等	介護保険法							関連計画 施政方針		戸田市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：														
総合戦略	□ 施策番号：														
対象															
事業目的	※予算編成用シート（評価除外事業）														
事業内容	※予算編成用シート（評価除外事業）														
実施主体	☒ 市による単独直営 ☐ 委託 （ ☐ 3セク・財団 ☐ 企業 ☐ 市民・NPO） ☐ 協働・協力（ ）														
行財政改革 の取り組み															

2. 事業費

<DO>

事業の 予算・実績			令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）
	主な事業内容		予備費	予備費	予備費	予備費	予備費
	事業費		0	2,000	2,000	2,000	2,000
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	2,000	2,000	2,000	2,000
	人件費		0	0	0	0	0
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費＋人件費		0	2,000	2,000	2,000	2,000	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名			説明・算定式	単位	R 3 目標 R 3 実績	R 4 目標 R 4 実績	R 5 目標 R 5 実績	R 6 目標 R 6 実績	R 7 目標 R 7 実績
目標達成状況									
目標達成状況の分析			—：未設定 <判断理由>						

4. 評価結果 <CHECK>

施策への 貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3 年度	4 年度	5 年度	—：未設定
	—	—	—	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3 年度	4 年度	5 年度	—：未設定
	—	—	—	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3 年度	4 年度	5 年度	—：未設定
	—	—	—	<判断理由>
受益・負担 の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3 年度	4 年度	5 年度	—：未設定
	—	—	—	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和 5 年度に 実施した 取組内容・効果	
令和 6 年度に 実施する取組内容	

6. 令和 7 年度の方針・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・ 取組方針	☐ 1 現状で継続 ☐ 2 拡大して継続 ☐ 3 縮小して継続 ☐ 4 他事業と統合 ☐ 5 休止 ☐ 6 その他見直し ☐ 令和 7 年度で終了 ☐ 令和 6 年度で終了 ☐ 令和 5 年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	21529 地域包括支援センター運営事業													
担当組織	市民医療センター 診療室								担当	地域ケアサービス担当				
組織コード	R6	30	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	17	02	01	01	02	01	記入日	令和 6年 6月14日
	R5	30	03	00		R5	17	02	01	01	02	01		

1. 事務事業の概要

<PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補	
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち					再掲施策	08			● 対象
施策	11	高齢者福祉環境の整備・充実									○ 対象外
事業期間	平成18年度～令和12年度										
根拠法令 通達等	介護保険法等の規定・地域支援事業実施要綱					関連計画 施政方針	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画				
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの										
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：										
総合戦略	□ 施策番号：										
対象	1 高齢者及びその家族 2 要支援1・2の認定者 3 介護予防・日常生活支援総合事業対象者										
事業目的	高齢者が要介護状態又は要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とする。										
事業内容	(1)包括的支援事業 ア第1号介護予防支援事業 イ総合相談支援業務 ウ権利擁護業務 エ包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 (2)地域包括支援ネットワークの構築 (3)地域ケア会議の開催及び参加 (4)認知症地域支援・ケア向上事業(5)任意事業 (6)一般介護予防事業 (7)指定介護予防支援										
実施主体	■市による単独直営 □委託 (□3セク・財団 □企業 □市民・NPO) □協働・協力()										
行財政改革 の取り組み											

2. 事業費

<DO>

事業の 予算・実績			令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）
	主な事業内容		地域包括支援 センター運営 事業	地域包括支援 センター運営 事業	地域包括支援 センター運営 事業	地域包括支援 センター運営 事業	地域包括支援 センター運営 事業
	事業費		16,857	18,953	18,953	18,953	18,953
	財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	16,857	18,940	18,940	18,940	18,940
		一般財源	0	13	13	13	13
	人件費		29,254.5	29,254.5	29,254.5	29,254.5	29,254.5
	投入 人員	常勤職員	4.5人	4.5人	4.5人	4.5人	4.5人
		非常勤職員	2.7人	2.7人	2.7人	2.7人	2.7人
事業費＋人件費		46,112	48,208	48,208	48,208	48,208	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名			説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	総合相談件数	総合相談件数(電話・来所・訪問)	件	3,875	3,929	6,428	8,264	8,315
	事務事業活動②	TODA元気体操の立ち上げ・運営支援を行った会場数	TODA元気体操会場数	か所	10	10	13	15	15
	事務事業成果①	要支援者等への介護予防ケアプラン作成数	年間作成数	人	1,872	1,899	1,773	1,869	1,880
					1,748	1,761	1,859	—	—
目標達成状況の分析					A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 令和5年度の実績について、総合相談件数は目標を1,179件上回った。 TODA元気体操の支援会場数は目標を達成した。今後休止中だった会場の再開や新規に立ち上がる会場も見込まれており、活動が活発になってきている。 介護予防ケアプラン作成件数は目標を86件上回った。相談件数の増加に伴い介護保険利用も増加したものと思われる。				

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 総合相談件数及びTODA元気体操会場数増加している。また、総合相談件数の増加に伴い、介護予防ケアプラン作成数も増加していることから、目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 高齢者人口の増加に伴う多様なニーズへの対応等、役割の拡大が続く中、必要な事業費・人件費を確保している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 介護保険法等の関係法規及び地域支援事業実施要綱に基づき事業を実施している。また、基幹型包括として市内の他の地域包括支援センターへの助言等も行っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 指定介護予防支援事業及び介護予防日常生活支援総合事業に係る受益・負担は介護保険法の規程に基づく負担額となっている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和5年度に実施した取組内容・効果	
令和6年度に実施する取組内容	

6. 令和7年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	☒ 1現状で継続 ☐ 2拡大して継続 ☐ 3縮小して継続 ☐ 4他事業と統合 ☐ 5休止 ☐ 6その他見直し ☐ 令和7年度で終了 ☐ 令和6年度で終了 ☐ 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 高齢者人口の増加による多様なニーズへの対応等、役割の拡大が続く中、今後もきめ細かい十分な対応ができるよう体制を維持していく。併せて、職員のスキルアップを図り、地域住民や健康長寿課と協力して住民主体の活動を支援し、美笹地区における地域包括ケアシステムの構築を推進していく。